

第3章 活動組織へのアンケート調査結果

3-1 概要

交付金で実施した活動内容や活動の効果等を把握するため、平成28年度に交付金の支給を受けた活動組織及び平成29年度に活動を実施予定の全ての活動組織を対象として、アンケート調査を実施し、その内容を整理・分析した。

アンケート調査の実施に当たっては、余裕をもって回答ができるように、発送から2週間程度の回収期間を設定した。


アンケート調査票は郵送にて発送した。郵送先住所については、全国の地域協議会から所管内の活動組織の連絡先について情報提供を依頼した。また、Eメールアドレスの提供が得られた活動組織に対しては、アンケート調査への協力依頼と調査票の電子データダウンロードサイト（後述）の案内をEメールで送付した。

アンケート調査票の回収については、活動組織の便宜を考慮して、郵送及びEメールでの提出を受け入れた。

表 3.1 活動組織へのアンケート調査の概要

項目	内容
目的	森林・山村多面的機能発揮対策交付金で実施した活動内容及び活動の効果の把握
対象	平成28年度に活動を実施した活動組織及び平成29年度に活動を実施予定の年度に活動を実施予定の組織全て (計 1,990 団体、全団体に発送)
調査期間	平成29年10月5日(木)～23日(月)
設問数	平成28年度までで交付金の取得を終えた団体：14問 平成29年度に交付金を取得している団体：29問
調査方法	郵送を基本とし、希望する活動組織にはE-mailで書式を送信 アンケートダウンロード用の特設webサイトを作成し、希望者がダウンロードできるようにした。 特設webサイトのアドレスは、郵送の調査票に記載するとともに、メールアドレスが判明している団体には、メールにて調査票サイトへのアドレスを送付した。
回収率	62.0% (回答 1,233 団体)

アンケート調査の回収率を高めるために、電子データ版のアンケート調査票をダウンロードできる Web ページを、公益財団法人日本生態系協会 Web サイト (<http://www.ecosys.or.jp>) 内に開設した。ダウンロードできる電子データ版の調査票は、回答者のパソコン環境の多様性を考慮し、Word ファイル (.docx) と PDF ファイル (.pdf) の 2 種類のファイル形式を用意した。



 **ランドデザイン総合研究所**



平成29年度森林・山村多面的機能発揮対策

このページでは、林野庁が実施する平成29年度森林・山村多面的機能発揮対策事業の評価検証に関する情報の提供を行っています。

アンケート調査票

アンケート調査票の電子データは、以下よりダウンロードしてください。

地域協議会向け	
森林・山村多面的機能発揮対策に係る地域協議会の運営状況についてのアンケート	
 (PDF)	 (Word)

活動組織向け	
※活動組織…森林・山村多面的機能発揮対策交付金を取得して活動を行っている団体	
森林・山村多面的機能発揮対策に係る活動状況についてのアンケート	
 (PDF)	 (Word)

お問い合わせ

(公財)日本生態系協会 ランドデザイン総合研究所
〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル
tel.03-5951-0244 fax.03-5951-2974
e-mail: shinrin2017■ecosys.or.jp(※ ■をアットマークに変えてください)
担当:野口、平林

調査票ダウンロードページ外観

3-2 結果の集計及び分析

3-2-1 全体を対象とした質問への回答状況

活動組織向けアンケート調査票の送付数は 1,990 団体で、対象となる活動組織全てに送付を行った。回収数は 1,233 団体で、回収率は 62.0%であった。

アンケート調査票は平成 29 年 10 月 5 日(木)に発送し、回答締切日を約 2 週間後の休日明けである 10 月 23 日(月)と設定した。ただし、回答締切日以降も回収を継続し、11 月 15 日(水)到着分までを集計の対象とした。

アンケート調査票の全文については巻末資料を参照のこと。

平成 29 年度の活動組織向けアンケートでは、送付対象となったすべての活動組織を対象とした質問、平成 29 年度に本交付金の取得しない団体を対象とした質問、平成 29 年度に本交付金を取得（予定含む）する団体を対象とした質問、というように交付金の取得状況に合わせて質問を行った。

送付対象となったすべての活動組織を対象とした質問では、団体の基礎情報や申請時に苦勞したことなど、本交付金に関する基礎的な質問を行った。

3-2-1-1 活動組織の基礎情報

(1) 団体の形態

全ての活動組織を対象として、活動組織の形態を尋ねた。全団体の 75.8%に当たる団体が「任意団体」と回答している。今年度のアンケート調査では平成 28 年度に交付金を取得した団体と、平成 29 年度に交付金を取得した団体であるが、平成 28 年度に交付金を取得した団体のうちの任意団体の比率は 75.4%（841 団体）、平成 29 年度に交付金を取得した団体のうちの任意団体の比率は 76.7%（601 団体）であった。

活動組織の形態の傾向では、平成 28 年度と平成 29 年度では大きな違いは見られなかった。

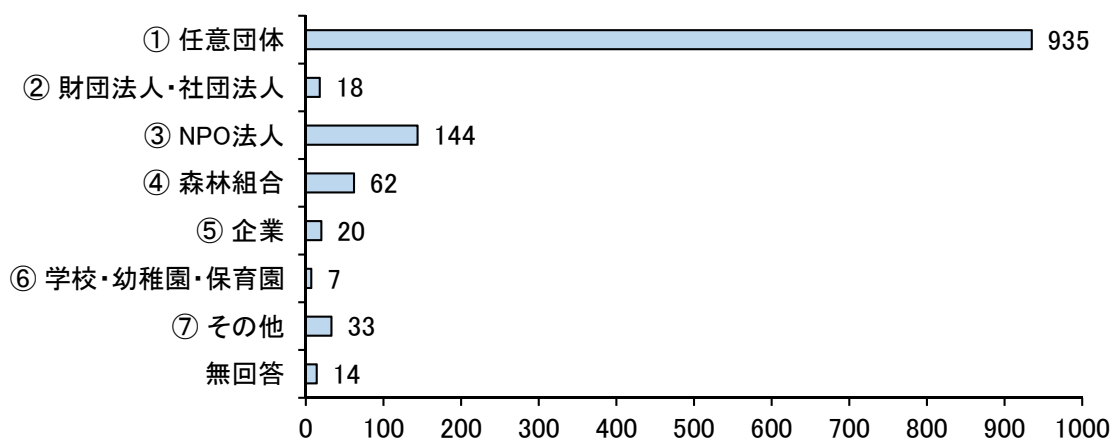


図 3.1 団体の形態（択一、n=1,233）

（２）平成 28 年度及び平成 29 年度に取得している本交付金の内容、活動タイプ

全ての団体に平成 28 年度と平成 29 年度に取得した交付金の活動タイプを尋ねた。

平成 28 年度、平成 29 年度ともに地域環境保全タイプ（里山林保全活動）が最も多く、教育・研修活動タイプがその次に多かった。

平成 29 年度に制度改正に伴い、教育・研修活動タイプは単独では取得できないサイドメニューとなったものの、依然として、教育・研修活動タイプへのニーズが多いことを示す結果となった。

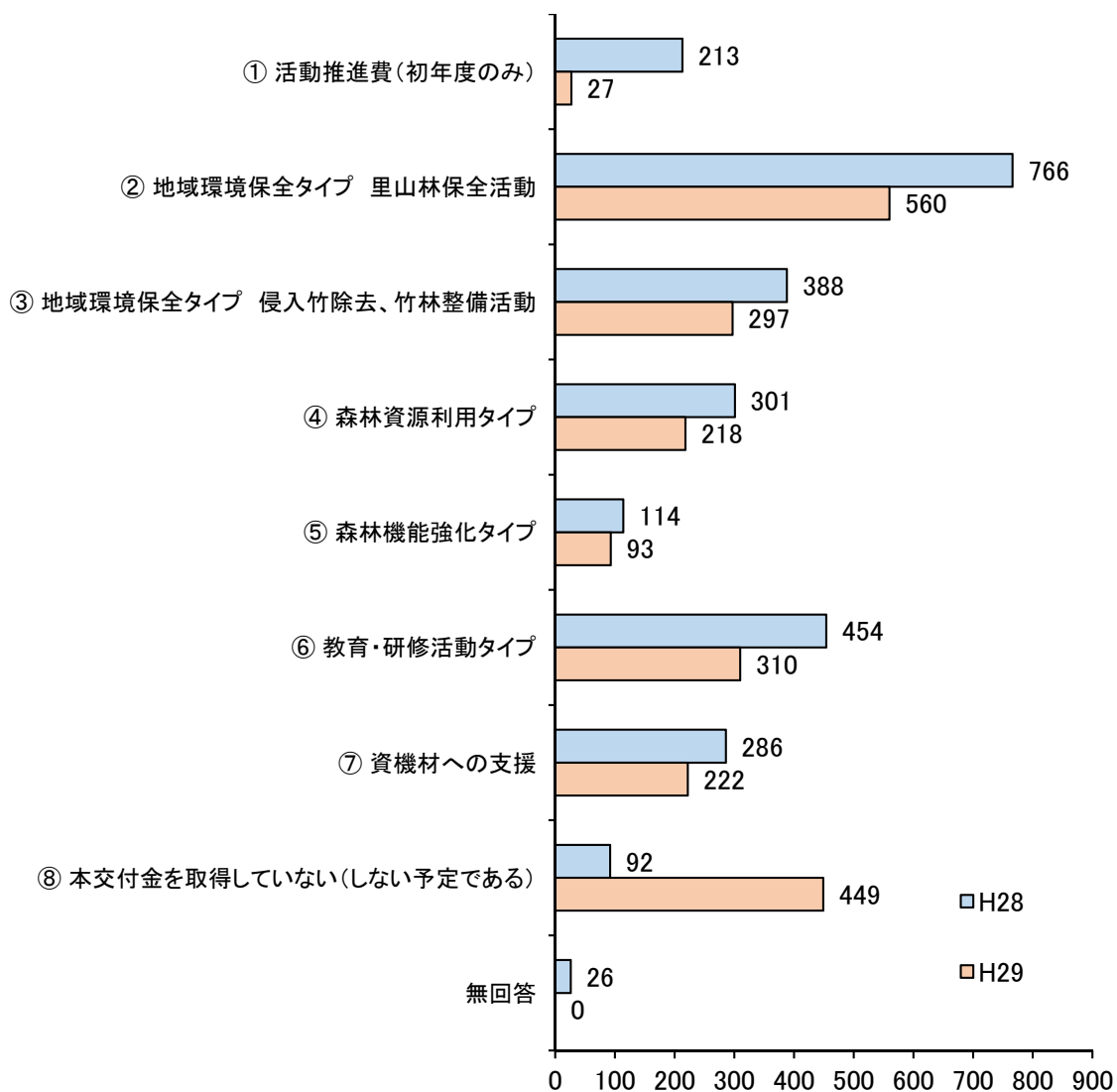


図 3.2 平成 28 年度と平成 29 年度の活動タイプの取得状況（複数回答 n=1,233）

（３）平成 28 年度と平成 29 年度に本交付金の対象としている森林の面積

地域環境保全タイプ（里山林保全活動）、地域環境保全タイプ（侵入竹除去・竹林整備活動）、森林資源利用タイプでの活動森林面積を平成 28 年度、平成 29 年度のそれぞれについて尋ねた。1ha 未満、1ha 以上 10ha 未満、10ha 以上 20ha 未満、20ha 以上 30ha 未満、30ha 以上の 5 階級に区分して活動森林面積ごとの活動組織数を見ると、いずれの場合も最も回答の多い選択肢のは。1ha 以上 10ha 未満の範囲内であった。

表 3.2 活動タイプ別の面積の平均値

活動タイプ	年度	n 数	平均値	中央値
① 地域環境保全タイプ 里山林保全	平成 28 年度	766	4.80	2.30
	平成 29 年度	560	5.20	2.90
② 地域環境保全タイプ 侵入竹除去・竹林整備	平成 28 年度	388	2.15	1.00
	平成 29 年度	297	1.88	1.00
③ 森林資源利用タイプ	平成 28 年度	301	3.19	1.50
	平成 29 年度	218	3.78	1.70

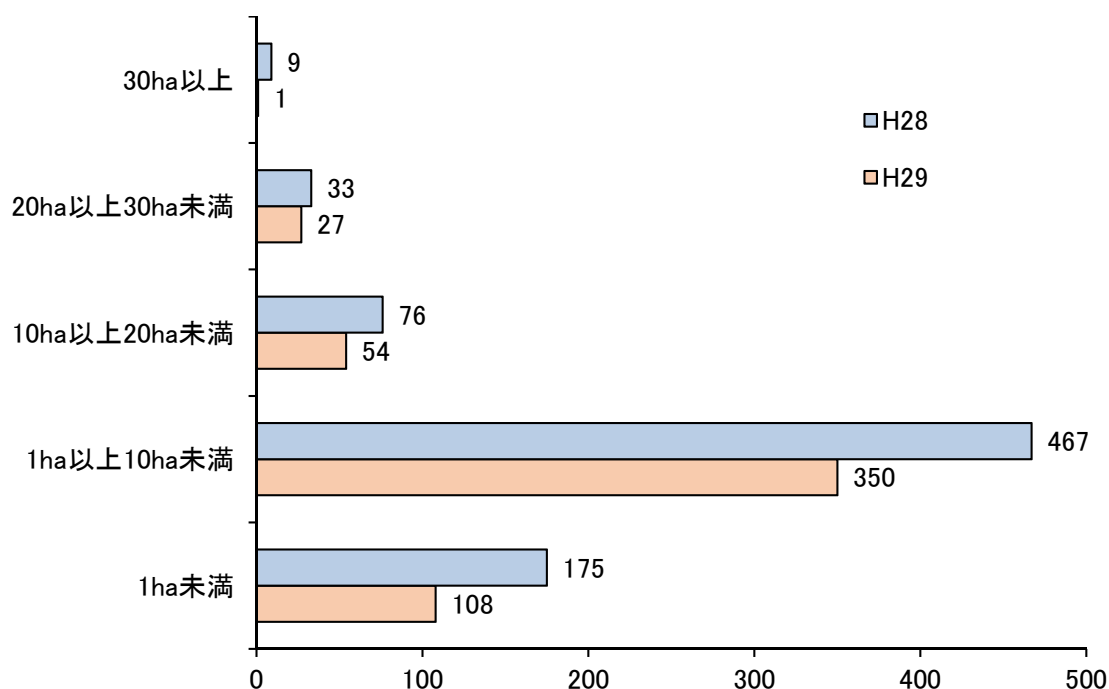


図 3.3 地域環境保全タイプ（里山林保全活動）の森林面積
（択一 平成 28 年度 n=766、平成 29 年度 n=560）

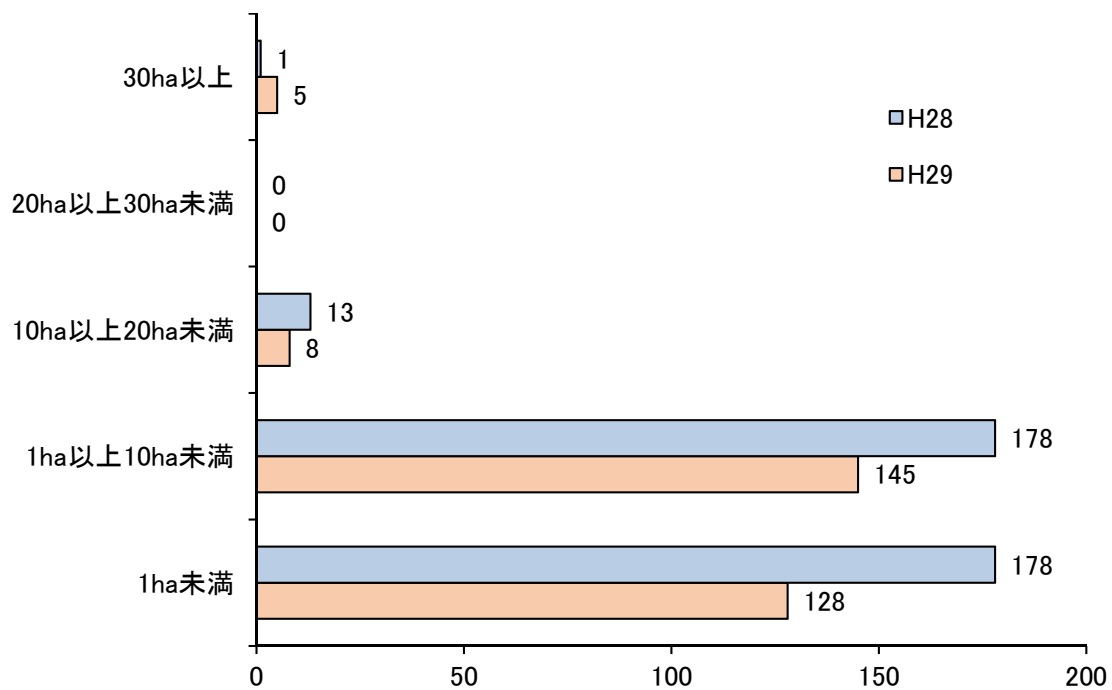


図 3.4 地域環境保全タイプ（侵入竹除去・竹林整備活動）の森林面積
（択一 平成 28 年度 n=388、平成 29 年度 n=297）

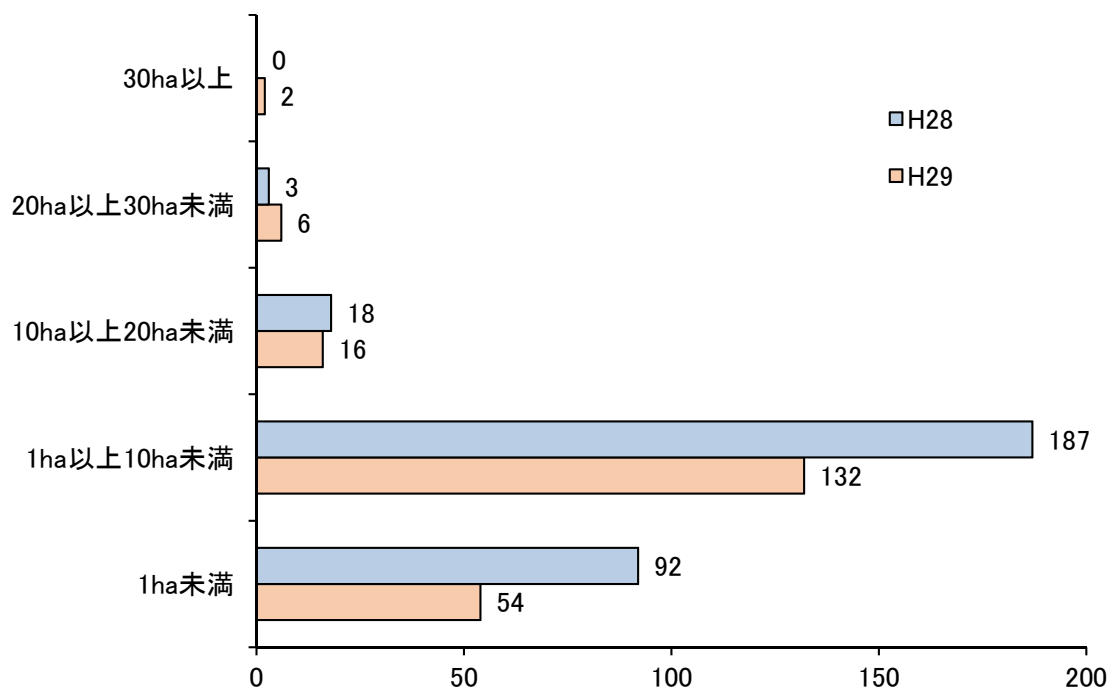


図 3.5 森林資源利用タイプの森林面積
（択一 平成 28 年度 n=301、平成 29 年度 n=218）

(4) “活動日 1 日当たり” で実際に活動に参加しているおおよその平均参加人数

全ての団体を対象として、年齢層別の参加人数を確認したところ、40 代以上の参加者が多い傾向がみられる。特に参加者が多いのが、60 代であった。70 代の参加者も多い。

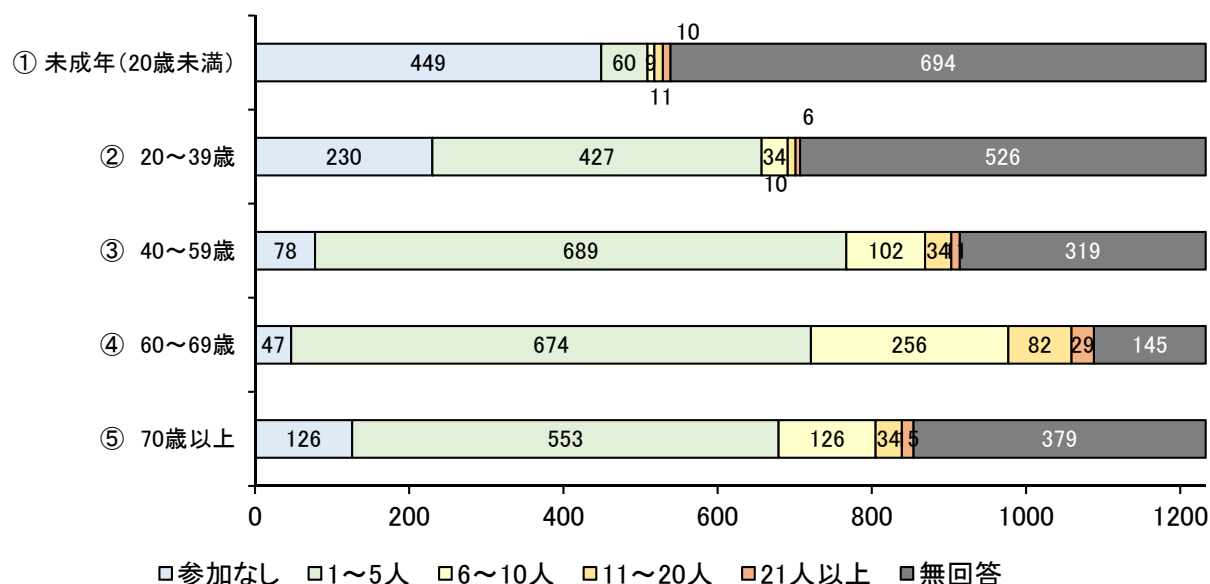


図 3.6 年齢層ごとの参加人数（年齢層ごとに択一 n=1,233）

なお、今回得られた調査結果をもとに、「1~5 人」を 3 人、「6~10 人」を 8 人、「11~20 人」を 16 人、「21 人以上」を 21 人、「参加なし」と「無回答」を 0 人と年代別に仮想の数値を用いて、本交付金の活動への参加者推計値を算定したところ、1 団体当たりの年齢別の平均参加人数は表 3.3 に示すとおり、本交付金の活動の主要な担い手は、60 代の参加者であることを示す結果となった。

表 3.3 1 団体当たりの参加者数の推計値

	年齢別平均参加者数
① 未成年（20 歳未満）	0.52
② 20～39 歳	1.51
③ 40～59 歳	3.00
④ 60～69 歳	4.91
⑤ 70 歳以上	2.89
全年齢合計の平均参加	12.83

(5) 女性の参加比率

全ての団体を対象として、活動タイプ別に女性の参加比率を尋ねた。なお、各活動タイプの n 数は、平成 28 年度、あるいは平成 29 年度のいずれかに該当の活動タイプを取得していた団体を対象とした。

教育・研修活動タイプを除く活動タイプでは女性が「ほとんどいない」との回答比率が、参加がある団体よりも多い結果となっている。

教育・研修活動タイプは比較的女性の参加率が高かったが、半数以上が女性である活動組織は 105 団体（教育・研修活動タイプで活動を行っており、この設問に回答した団体の約 21%）に留まった。

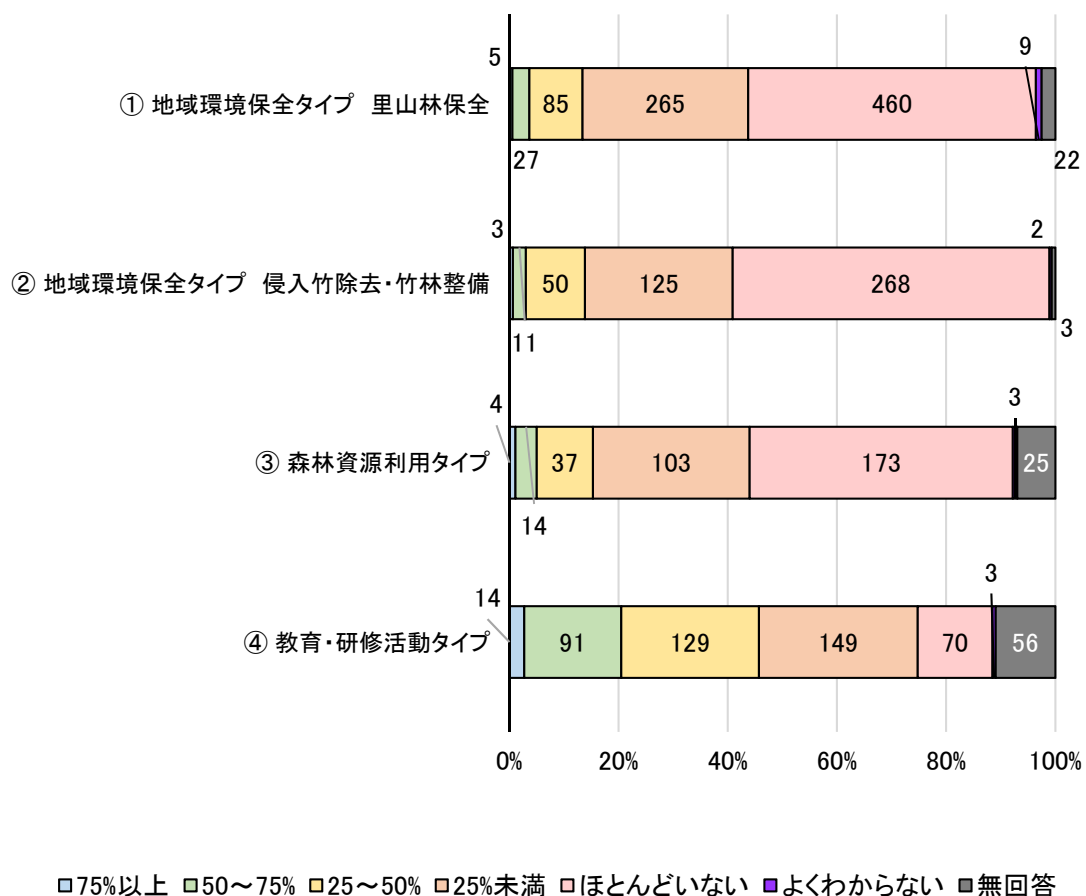


図 3.7 年齢層ごとの参加人数（活動タイプごとに択一）

里山林保全 n=873、竹林整備 n=462、森林資源 n=359、
教育・研修、n=512)

(6) 平成 28 年度と平成 29 年度の資金捻出方法（本交付金以外、見込含む）

活動組織が活動を行うに当たって、本交付金以外に資金源を確保している活動組織数は、平成 28 年度は 882 団体（71.5%）、平成 29 年度は 830 団体（67.3%）であった。資金源の内容としては個人からの会費・寄付金という回答が最も多く、平成 28 年度は 570 団体（46.2%）、平成 29 年度は 626 団体（50.8%）であった。それ以外の資金源は、いずれも 10%未満～10%前後にとどまった。

平成 29 年度から、本交付金の他に資金源があることが必須となっている。そのため「特に資金源はない」という回答は平成 28 年度に比べて平成 29 年度では 6 割に減少しているが、無回答が 2.4 倍に増加していること、「個人からの会費・寄付金」の占める割合が増加していることから、実態として、活動組織の資金源の多様化につながっているとは言えない結果となっている。

なお、平成 29 年度から、申請の際の採択要件に「会費の徴収等により財政基盤が確保されており、自立的活動できるであること」が追加された。平成 29 年度に本交付金を取得した団体と、平成 28 年度に交付金を取得したものの平成 29 年度に本交付金を取得しなかった団体に分けて交付金の取得状況を確認すると、平成 29 年度に交付金を取得している団体もそうでない団体も「特に資金源はない」との回答が確認されている。

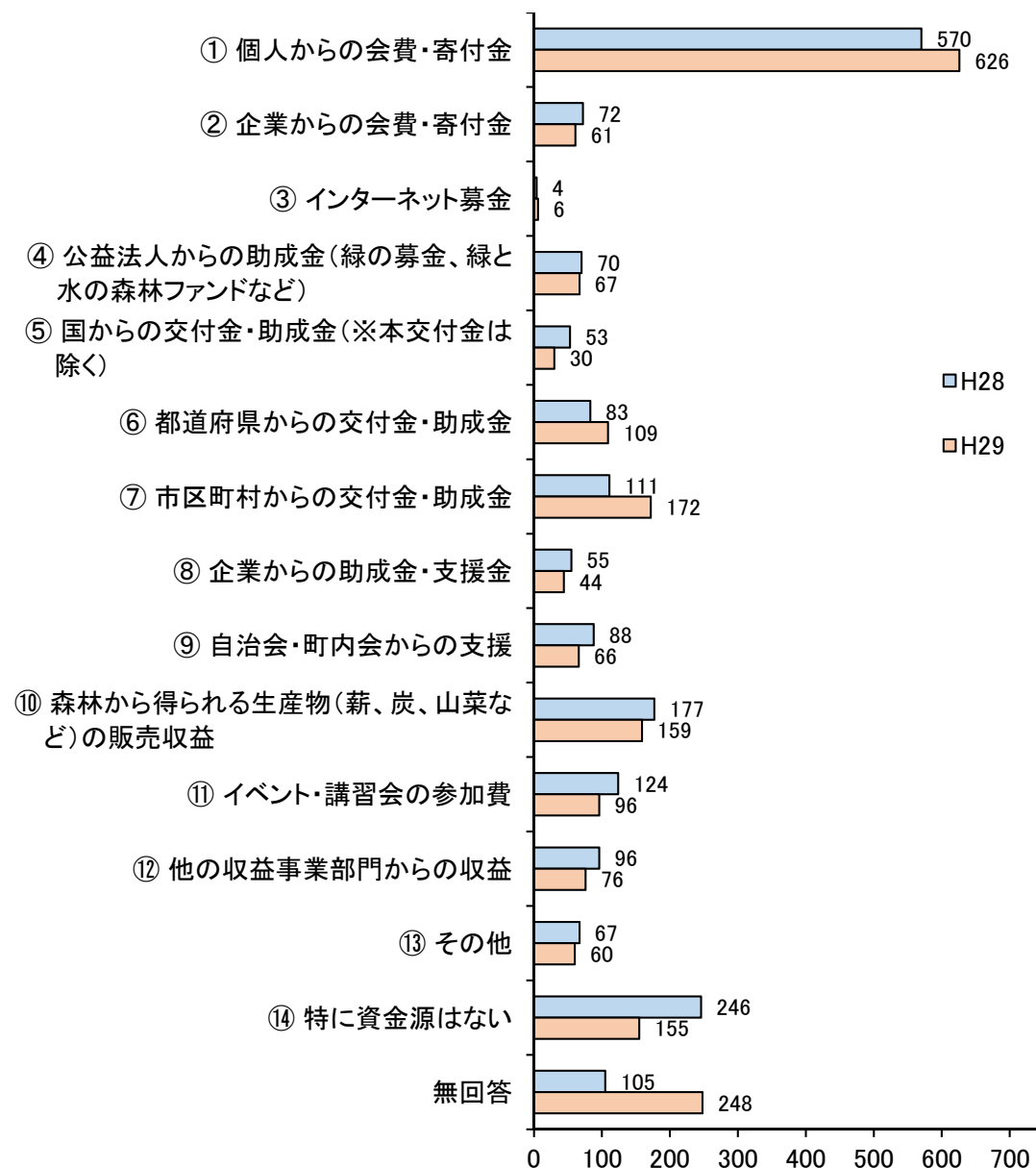


図 3.8 本交付金以外の資金捻出方法（複数回答 n=1,233）

■その他の主な回答

- ・ 各種団体からの支援28 団体
- ・ 自己資金・参加者からの資金・負担24 団体
- ・ 森林資源の販売10 団体
- ・ 土地売却・土地貸付・林道使用料5 団体
- ・ 別の業務・請負作業5 団体
- ・ 別の交付金4 団体
- ・ 依頼主・土地所有者による支払い4 団体

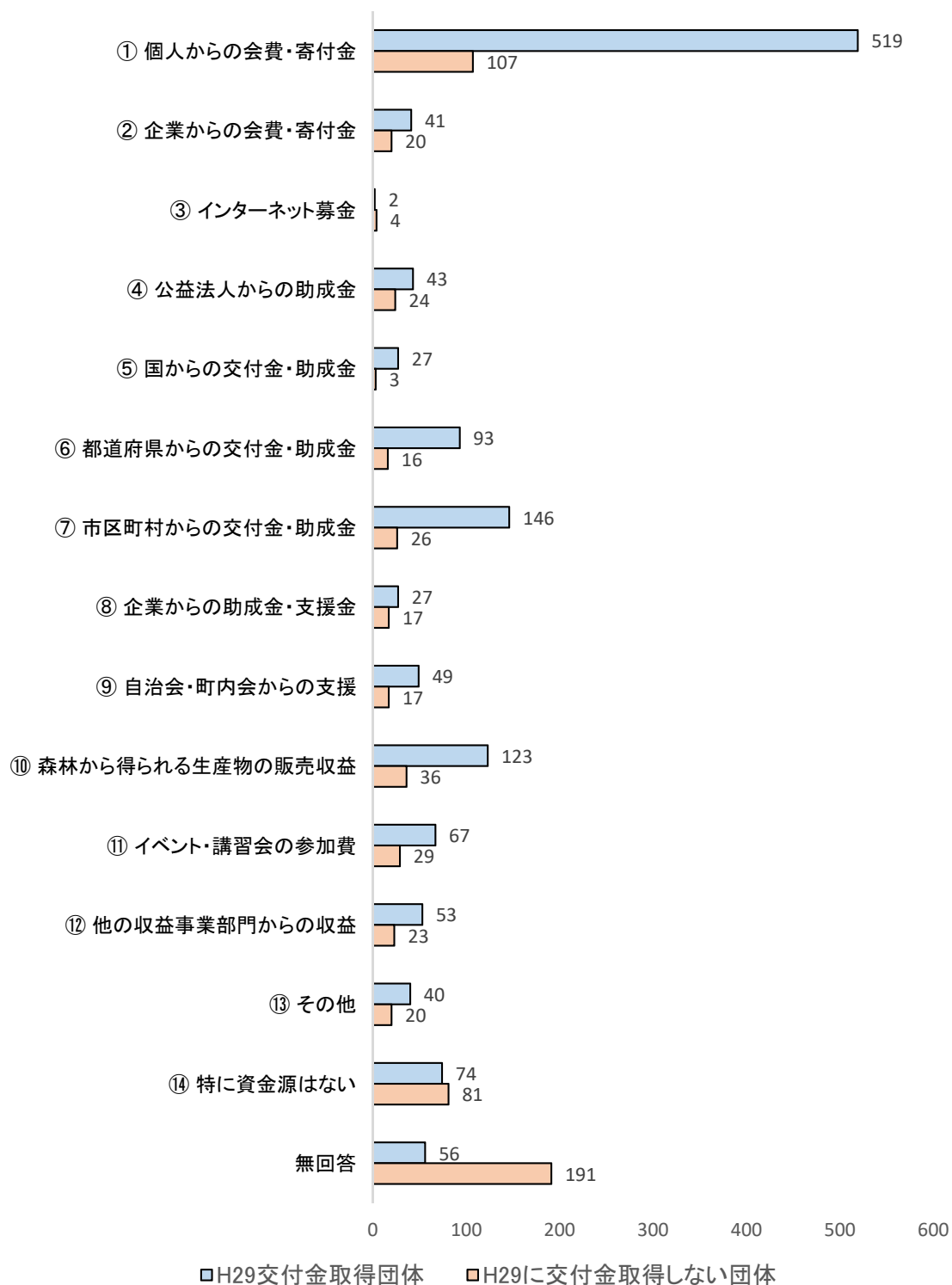


図 3.9 平成 29 年度の本交付金以外の資金捻出方法
 (複数回答 平成 29 年度交付金取得団体 n=784
 平成 28 年度に交付金を取得していない団体 n=449)

3-2-1-2 本交付金の申請時に苦勞したこと

本交付金を活用するに当たって苦勞したことを、「交付金申請時」と「活動実施時」に分けて、全ての団体を対象として質問した。

(1) 本交付金の申請を行う際に苦勞したこと

まず、交付金の申請時において苦勞したことについては、活動計画書など必要な書類を作成することが175団体(58.0%)で最も多かった。その他に、活動対象地の面積を算定すること(379団体、30.7%)、モニタリング調査内容の決定(381団体、30.9%)などが苦勞したこととして多く挙げられた。

自由回答についても、「書類作成／事務処理」(30団体)、「写真の撮影・整理」(9団体)。「作業時期と書類の提出日が合わない」(6団体)など、事務作業に苦勞している旨の回答が多く得られた。その他、「制度の変更への対応が難しい」(8団体)旨の回答には、毎年申請方法や申請内容が変更されることに対する批判などが含まれた。

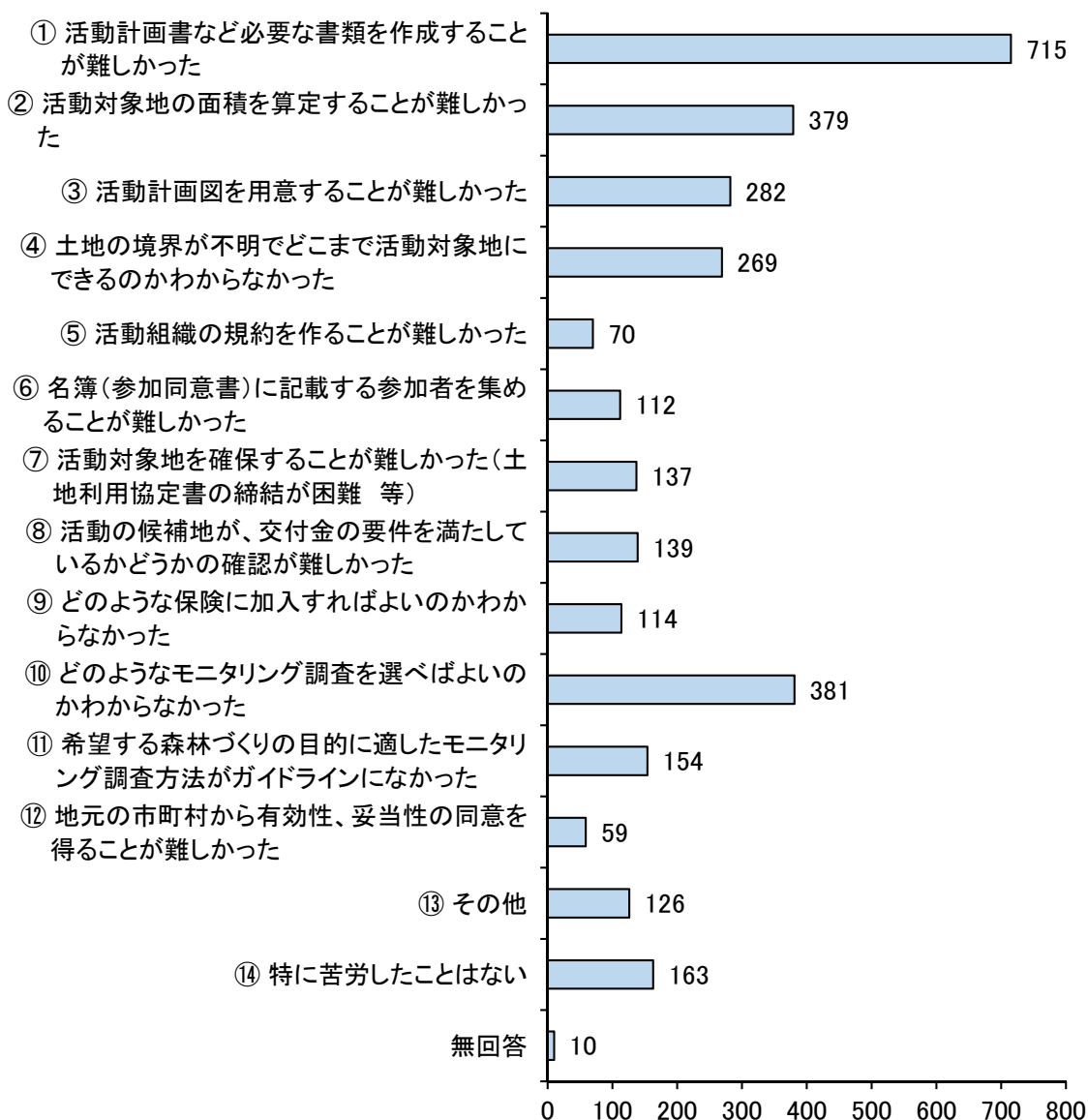


図 3.10 本交付金の申請を行う際に苦勞したこと（複数回答 n=1,233）

■その他の主な内容

- ・ 書類作成／事務処理30 団体
- ・ 写真の撮影・整理9 団体
- ・ 制度の変更への対応が難しい8 団体
- ・ 作業時期と書類の提出日が合わない6 団体
- ・ 土地所有者の同意を得るのに苦勞した6 団体
- ・ モニタリングの設定6 団体

（２）本交付金による活動を行う際に苦勞したこと

交付金を利用して活動を行う際に苦勞したことについては、作業時における写真撮影という回答が 692 団体（56.1%）で最も多かった。回答数の順に、作業写真整理帳の作成（488 団体、39.6%）、活動記録の作成（452 団体、36.7%）などが続き、活動そのものよりも、活動に付随する事務作業、特に記録写真の取扱いに苦勞していることが読み取れた。

自由回答では、申請時に苦勞したことと同様、事務作業に苦勞している旨の回答が多かった。その他、実際の活動に当たっては、参加人数の確保、モニタリング調査、作業が必要な時期に交付が間に合わない問題などが寄せられた。

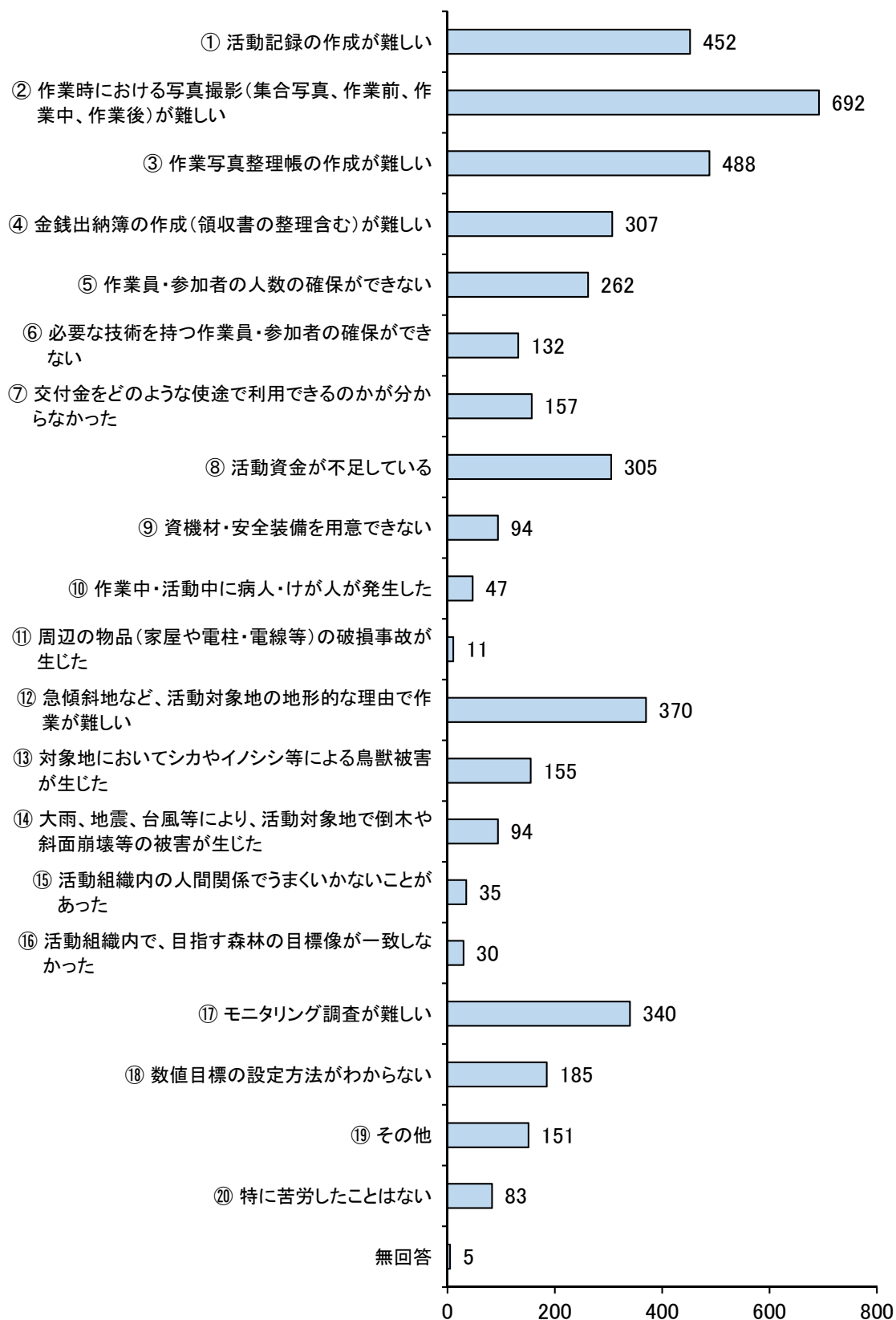


図 3.11 本交付金による活動を行う際に苦勞したこと（複数回答 n=1,233）

■その他の主な回答

・ 書類作成／事務作業	29 団体
・ 写真撮影・整理	21 団体
・ 参加者の人数確保／作業日の日程調整	14 団体
・ モニタリング調査	12 団体
・ 交付時期が遅い／交付が作業時期と合わない	11 団体
・ 森林内の危険生物関連	7 団体
・ 活動場所の事情(作業がしにくい)	6 団体
・ 参加者の高齢化	6 団体
・ 作業用機械に関すること	5 団体

3-2-1-3 活動の目的と改善状況

(1) 本交付金を取得した活動を行う際に、目的としていること

活動を行う目的を「景観を良くしたい」と回答した活動組織が最も多く、945 団体（76.6%）であった。その他には「森林から得られる森林資源を活用したい」（625 団体、50.7%）、「活動に関係する人々間の交流を深めたい」（619 団体、50.2%）、「教育活動や自然体験活動を行いたい」（579 団体、47.0%）が多かった。

その他の自由回答では、「地域活性化」（30 団体）、「散歩しやすい・親しみやすい森をつくりたい」（9 団体）など、地域のために、森林の整備を行う旨の回答が多かった。

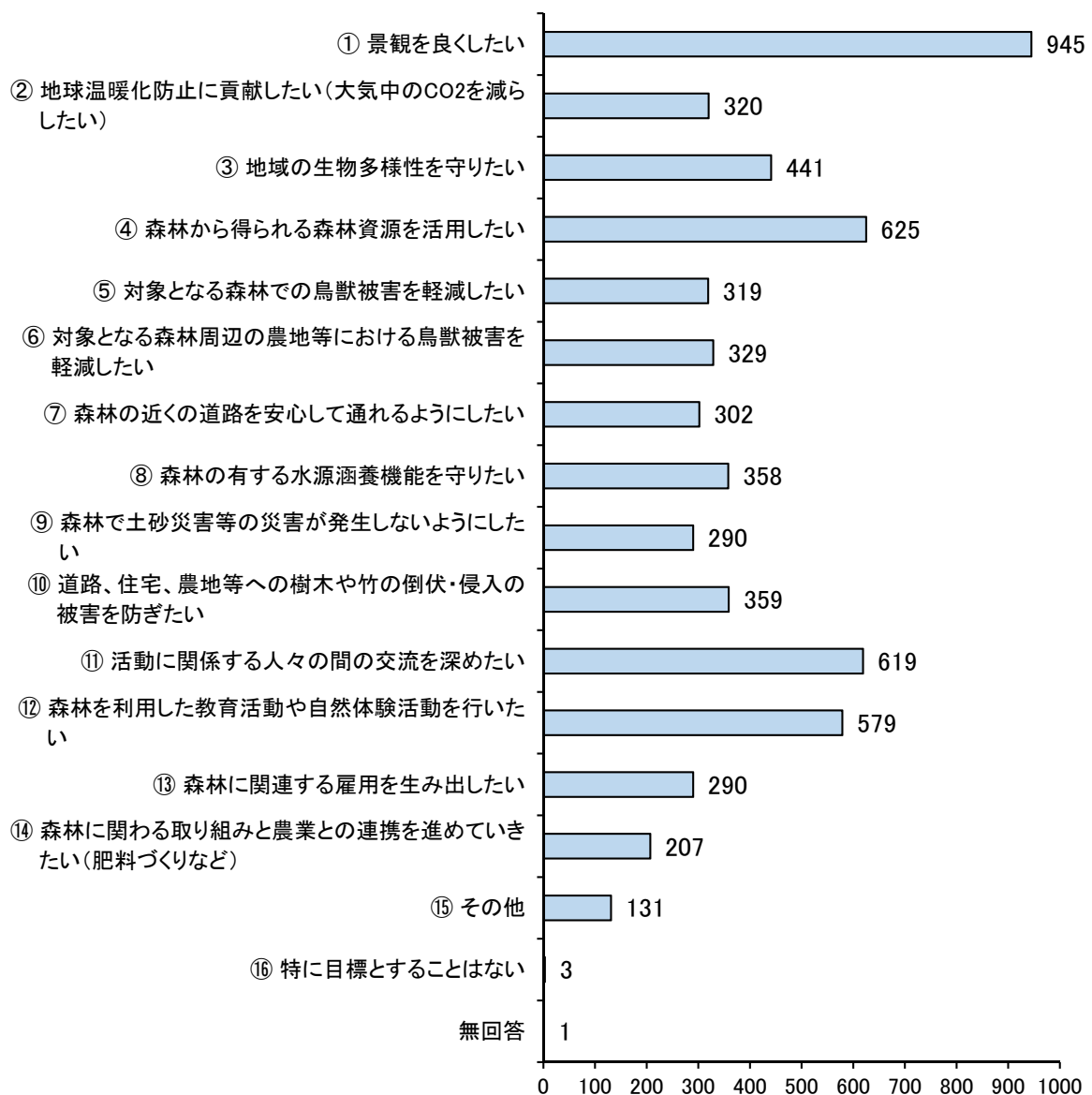


図 3.12 活動を行う際に目的としていること(複数回答 n=1,233)

■その他の主な回答

- ・ 地域活性化／地域内交流推進30 団体
- ・ 森林資源利用20 団体
- ・ 参加者集め／人材育成13 団体
- ・ 子どもたちのための森づくり／教育活動12 団体
- ・ 景観改善／荒廃林を整備したい11 団体
- ・ 散歩しやすい・親しみやすい森をつくりたい9 団体
- ・ 生物多様性を保全したい9 団体
- ・ 森林や森林作業への理解を向上させたい8 団体
- ・ 山林の価値を高めたい／地域の宝としたい5 団体
- ・ 地域の歴史・文化を守りたい5 団体

（２）本交付金を取得して行った活動における各項目の改善状況

全ての団体を対象として、景観の改善(979 団体、79.4%)や安全対策(801 団体、65.0%)、参加者の理解度(780 団体、63.3%)などについては改善されたと回答した活動組織が多かった一方、本交付金以外の活動資金源の確保は改善できていないと回答した活動組織が多く、559 団体(45.3%)であった。本交付金以外の活動資金源の確保は、交付金取得期間終了後の活動の自律性を考える上で今後の大きな課題である。

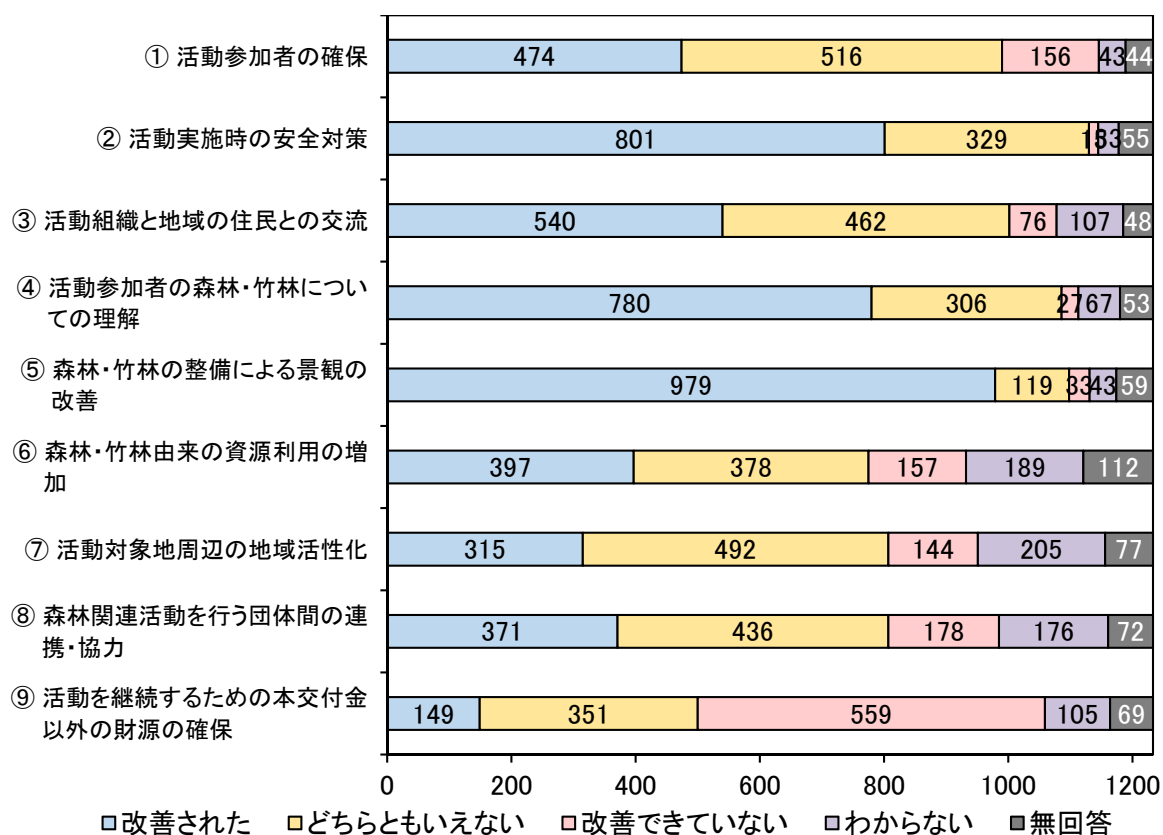


図 3.13 本交付金を取得した活動による項目別の改善状況（項目ごとに択一 n=1,233）

3-2-2 平成 29 年度に交付金を取得しない団体を対象とした質問への回答状況

平成 29 年度については、事前に年度別の交付金の全国的な申請状況を確認したところ、申請団体数は前年度に比べて大きく減ることが推測された。そのため、平成 29 年度のアンケート調査では、平成 29 年度に交付金を取得しない団体を対象として、具体的にその理由と、交付金終了後の活動状況を尋ねる質問を行った。

なお、本アンケートへの回答団体中、平成 28 年度まで交付金を取得しつつも、平成 29 年度に交付金を取得しなかった団体の数は 445 団体あった。

3-2-2-1 平成 29 年度に本交付金を継続利用しなかった理由

交付金の活用を終了した理由には「3 年間の計画期間が終了した」(274 団体、61.0%)、「申請や報告等の事務的な負担が大きい」(175 団体、39.0%)、「その他の理由」(111 団体、24.7%)が多かった。「その他の理由」には、市区町村の予算化ができなかったという回答が多く見られた。

その他の自由回答には、高齢化等による作業能力の問題や、採択要件の変更による交付金対象からの除外などが多い意見として見られたほか、市町村との協力関係に起因する問題も複数寄せられた。

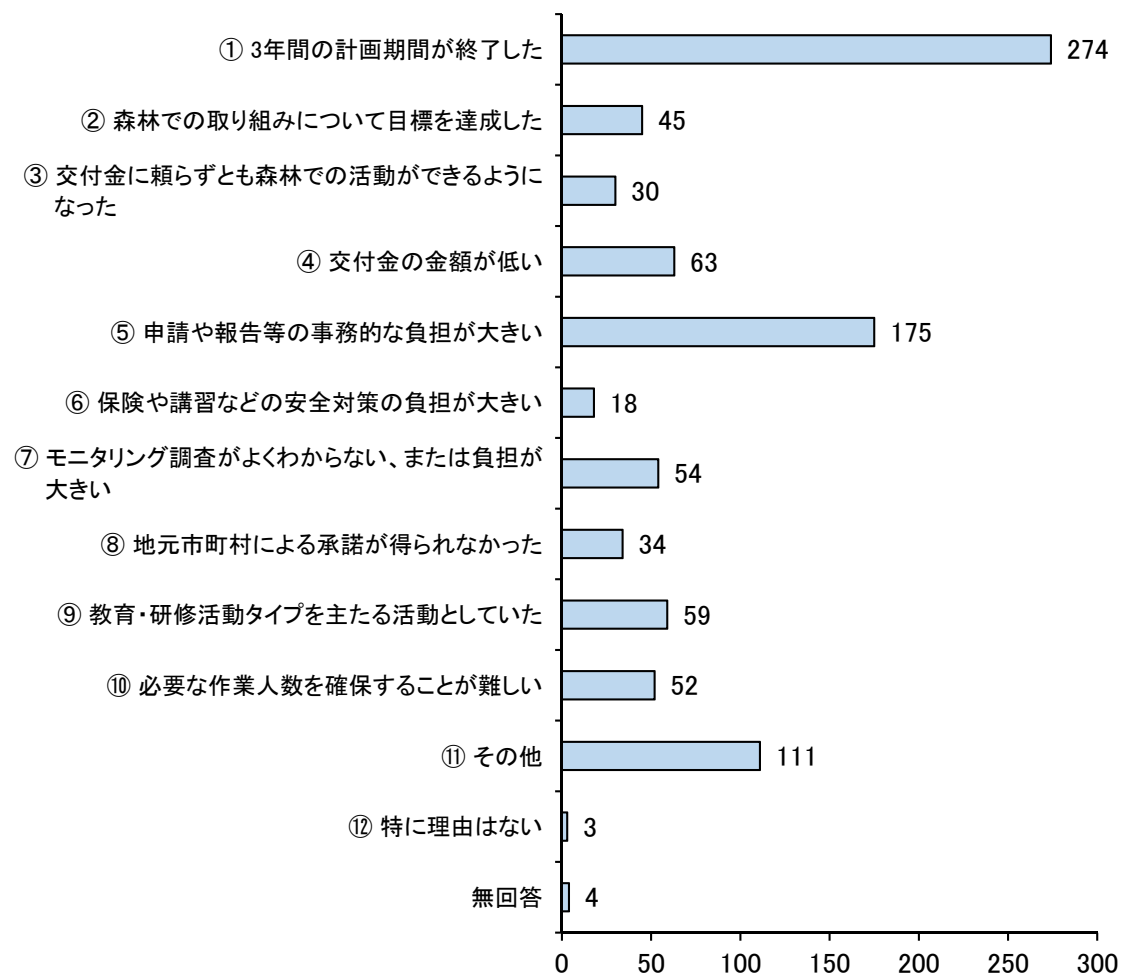


図 3.14 交付金を継続利用しなかった理由（複数回答 n=445）

■その他の主な意見

- ・ 活動組織の作業能力の関係(高齢化等)13 団体
- ・ 採択要件の変更で対象外12 団体
- ・ 活動組織の解散・継続困難7 団体
- ・ 交付金以外の財源確保が難しい6 団体
- ・ 市町村との調整ができない／協力が得られない6 団体
- ・ 上乘せ支援が得られなかった6 団体
- ・ 事務負担が大きい6 団体
- ・ 交付金の制度変更に対応できない5 団体
- ・ 継続を希望したが断られた（都道府県や地域協議会）5 団体
- ・ 活動対象地を確保できない5 団体

3-2-2-2 交付金終了後の活動状況

(1) 本交付金の利用を終了した後、平成 28 年度までの活動と比べ、森林での活動の規模がどのように変化したのか

平成 28 年度をもって交付金の活用を終了した活動組織 449 団体のうち、333 団体（74.2%）が平成 29 年度も活動を継続していた。しかし、活動を継続している活動組織 333 団体のうち、過半数の 170 団体（51.1%）と過半数が活動の規模を縮小していた。なお、同規模で実施している活動組織が 142 団体（42.6%）であり、規模を拡大している活動組織は 21 団体（6.3%）のみであった。

一方、平成 29 年度は活動を実施していないという活動組織も 104 団体（23.2%）あり、その中でも今後活動を行う予定はないと答えた活動組織も 16 団体（3.6%）あった。

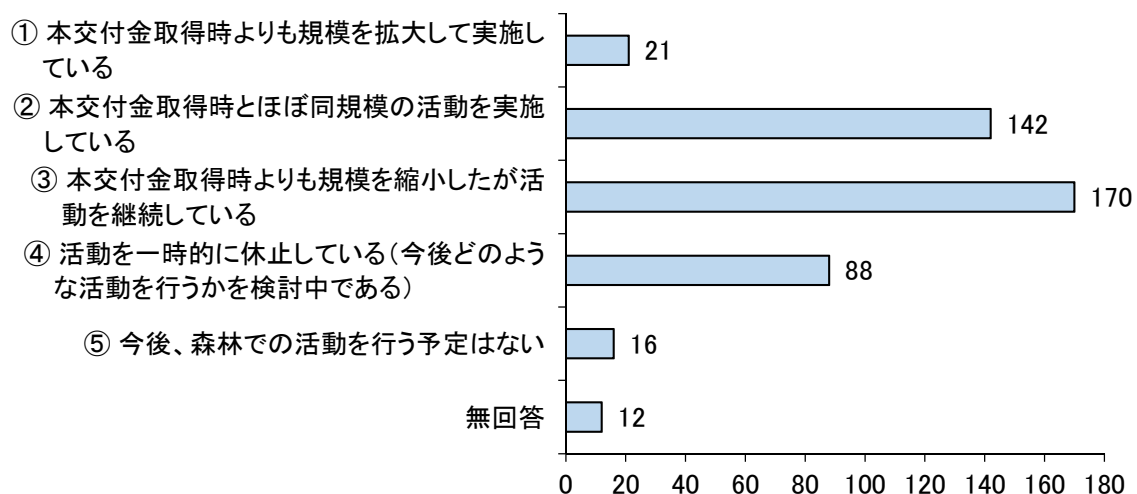


図 3.15 交付金利用終了後の活動の規模（択一 n=445）

(2) 森林作業を行う参加者のうち、無償ボランティア（人件費のない作業従事者）のおおむねの比率

交付金を活用していた平成 28 年度に比べて、交付金の活用を終了した平成 29 年度は全員が無償で活動を行っている活動組織が 2.5 倍に増加した。少なくとも一人は有償で活動を行っている活動組織の数は、平成 28 年度の 381 団体（84.9%）から平成 29 年度の 196 団体（27.4%）へと 3 分の 1 以下となった。

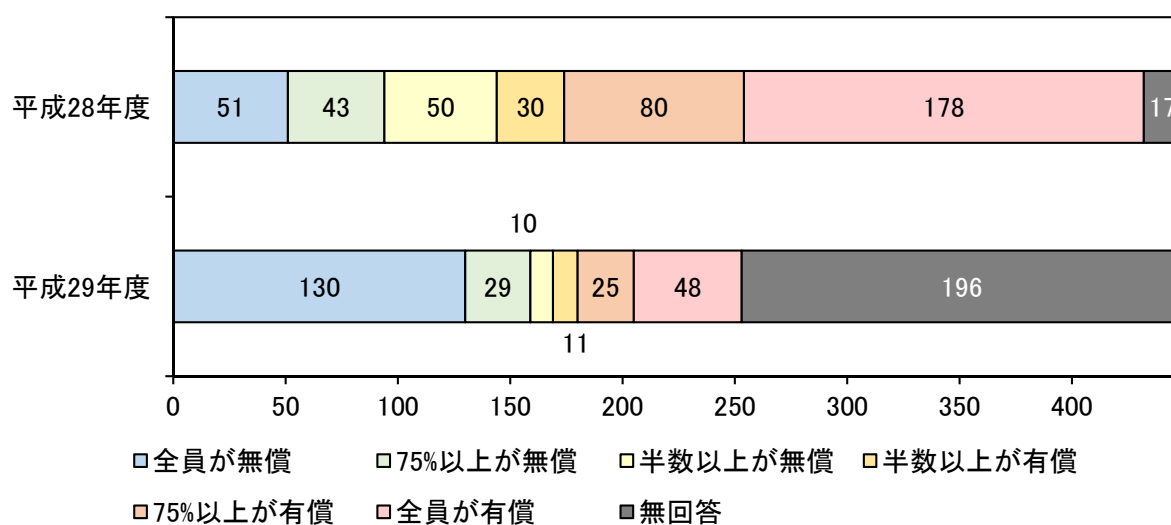


図 3.16 無償ボランティアの比率（年度ごと択一 n=445）

3-2-2-3 本交付金に対する意見や改善すべき点

平成 29 年度に本交付金を取得していない団体を対象として、自由記述式にて、実際に感じた課題や改善すべき点等を尋ねた。

最も多い意見は書類作成や事務負担の軽減を希望する意見であった。書類作成の軽減を希望する意見が 78 団体から寄せられ、活動の際の写真撮影についても 12 団体から負担であるという意見が寄せられた。

この他、「教育・研修活動タイプのメインメニュー化」、「上乗せ支援制度の廃止」、「交付条件の緩和」といったことを希望する回答も寄せられている。

特に「市町村との調整が困難」「上乗せ支援制度に反対」については、団体と市町村との間での関係構築において課題が生じていることを示している。

■主な回答（1 団体で複数の内容をした団体は、それぞれ別に集計した）

- ・ 書類作成・事務負担の軽減希望／負担大きい ……78 団体
- ・ 教育・研修活動タイプをメインメニューに戻す ……20 団体
- ・ 市町村との調整が困難 ……13 団体
- ・ 事業継続・交付期間延長 ……13 団体
- ・ 写真撮影が負担 ……12 団体
- ・ 本交付金への感謝 ……11 団体
- ・ 上乗せ支援制度に反対／上乗せ支援がなく採択されなかった ……11 団体
- ・ 経費の対象範囲の拡大 ……10 団体
- ・ 交付単価の変更 ……10 団体
- ・ 交付金の対象活動の範囲の拡大／交付条件の緩和 ……9 団体
- ・ 参加者の確保ができない ……9 団体
- ・ 活動内容紹介 ……9 団体
- ・ 森林行政への意見 ……9 団体
- ・ 交付金の制約が多い ……8 団体
- ・ 制度変更が頻繁で対応できない ……8 団体
- ・ モニタリング調査は負担 ……6 団体
- ・ 交付金の採択時期が遅い／交付金対象期間が短い ……5 団体
- ・ 都道府県・地域協議会の支援の拡大を希望 ……5 団体

3-2-3 平成 29 年度に本交付金を取得した団体を対象とした質問への回答状況

平成 29 年度より、安全講習の義務化、市町村の有効性・妥当性の確認と上乘せ支援の導入、モニタリング調査の導入など、大きな制度改正がなされた。

そのため、平成 29 年度に本交付金を取得した団体を対象として、新規導入された制度に対する活動組織側の対応状況と、新規制度の課題を把握することを目指して質問を行った。

なお、本アンケートに回答した団体のうち、平成 29 年度に本交付金を取得した団体の数は 784 団体であった。

3-2-3-1 安全対策

(1) 実践している安全対策

平成 29 年度に交付金を取得している活動組織 784 団体のうち、779 団体（99.4%）が何らかの安全対策を行っているとは回答しており、安全対策の必要性に対する認知度は高いと考えられた。行われている安全対策の中身を見ると、保険への加入（704 団体、89.8%）、参加者間の意識共有（681 団体、86.9%）、ヘルメット着用（664 団体、84.7%）などが多くの活動組織で行われている一方、医療機関への連絡体制の準備（161 団体、20.5%）が他の取組に比べて少なかった。

その他の意見として、講習会の開催、活動現場における注意喚起、活動組織内でのミーティングの実施などが挙げられた。

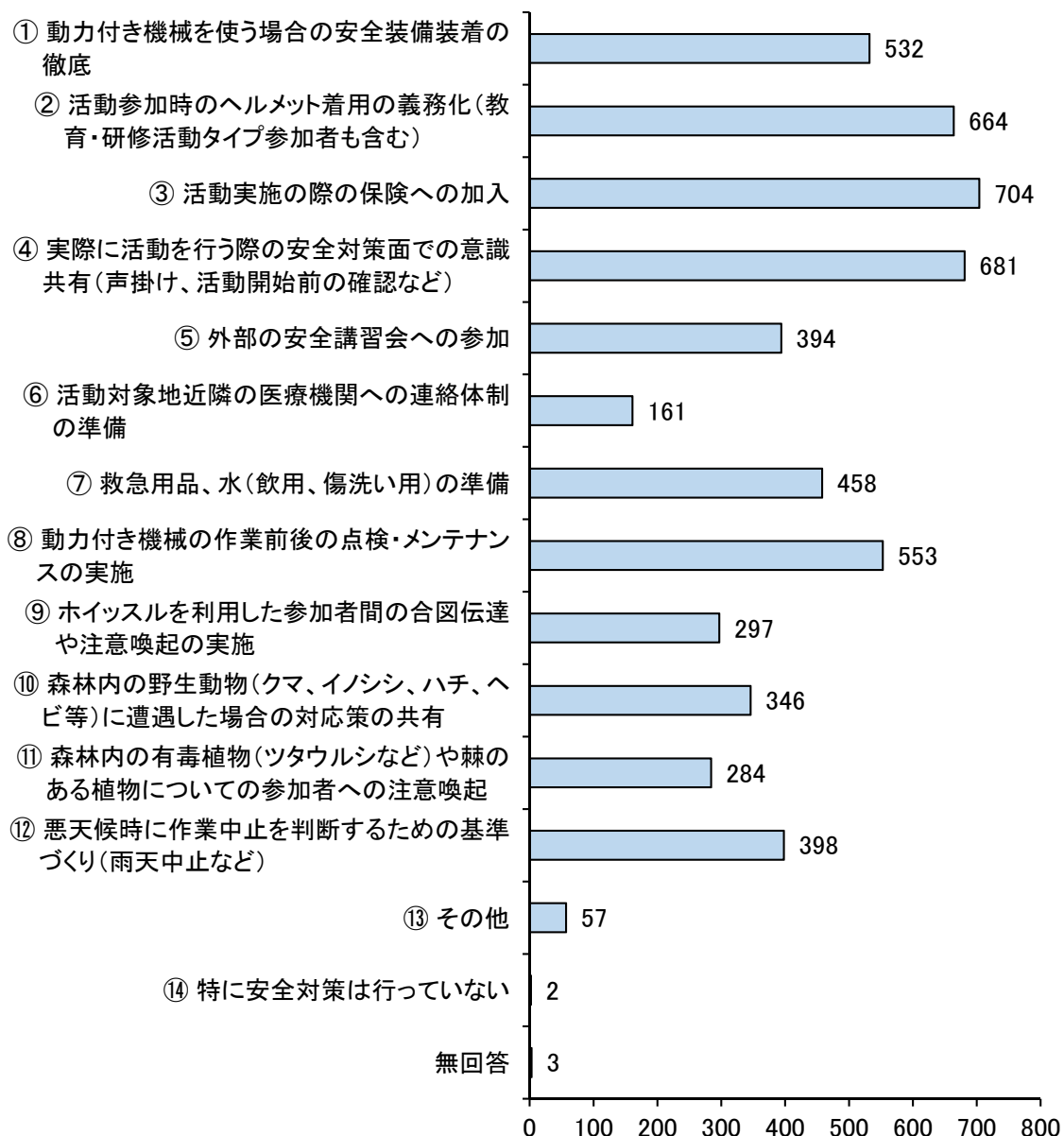


図 3.17 実践している安全対策（複数回答 n=784）

■その他の主な意見

- ・ 講習会開催10 団体
- ・ 危険生物対策7 団体
- ・ 注意喚起（ヒヤリハット）6 団体
- ・ 安全対策のための会議、ミーティング実施6 団体
- ・ 医薬品準備／応急治療準備5 団体

(2) 安全講習の講師の選び方

平成 29 年度より、本交付金を取得するに当たり、活動対象地における安全講習が義務付けられることになった。この安全講習の講師をどのように選定したのかを質問したところ、自団体の構成員から選んだという活動組織が 495 団体（63.1%）で、二番目に多い「森林づくりに詳しい個人に依頼した」（111 団体、14.2%）の約 4.5 倍であった。

その他に回答した活動組織の中には、メーカー等の業者に講師を依頼した、外部の講習会に参加したなどの回答が見られた。また、団体中に専門家がいるという活動組織も 5 団体あった。

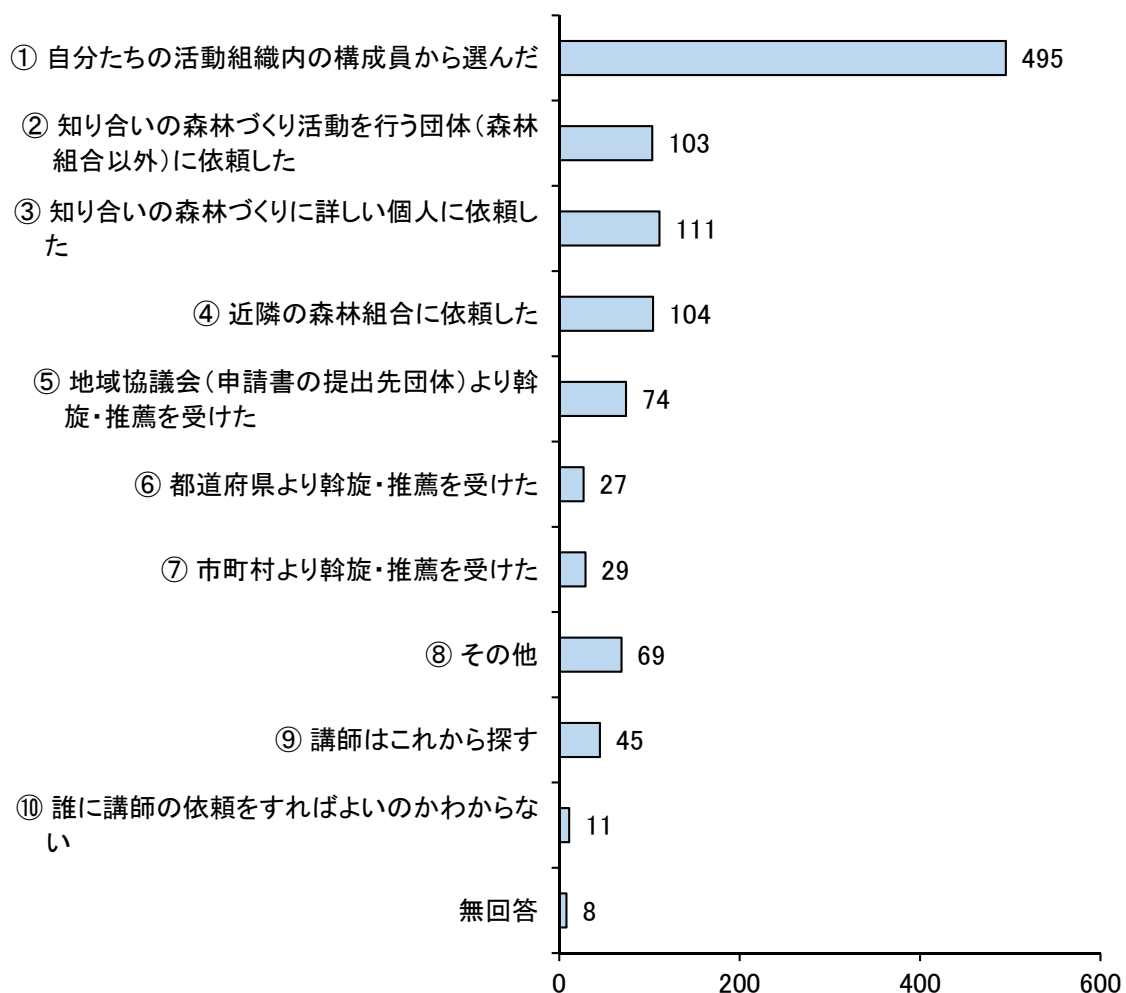


図 3.18 安全講習の講師の選び方（複数回答 n=784）

■その他の主な意見

- ・ 森林組合・林業従事者、経験者12 団体
- ・ 業者(メーカー等) に依頼12 団体
- ・ 資格取得者7 団体
- ・ 別団体の専門家に依頼7 団体
- ・ 外部の講習会に参加6 団体
- ・ 会員内に専門家がいる5 団体

(3) 安全講習の講師の資格あるいは経歴

安全講習の講師が持つ資格や経歴を見ると、チェーンソーや刈払機などの労働安全衛生法による特別教育の修了者（378 団体、48.2%）、林業経験者（323 団体、41.2%）が特に多い結果となった。

一方、特に林業、森林作業に関連する資格や経歴を持っていないとの回答も 42 団体から寄せられていた。

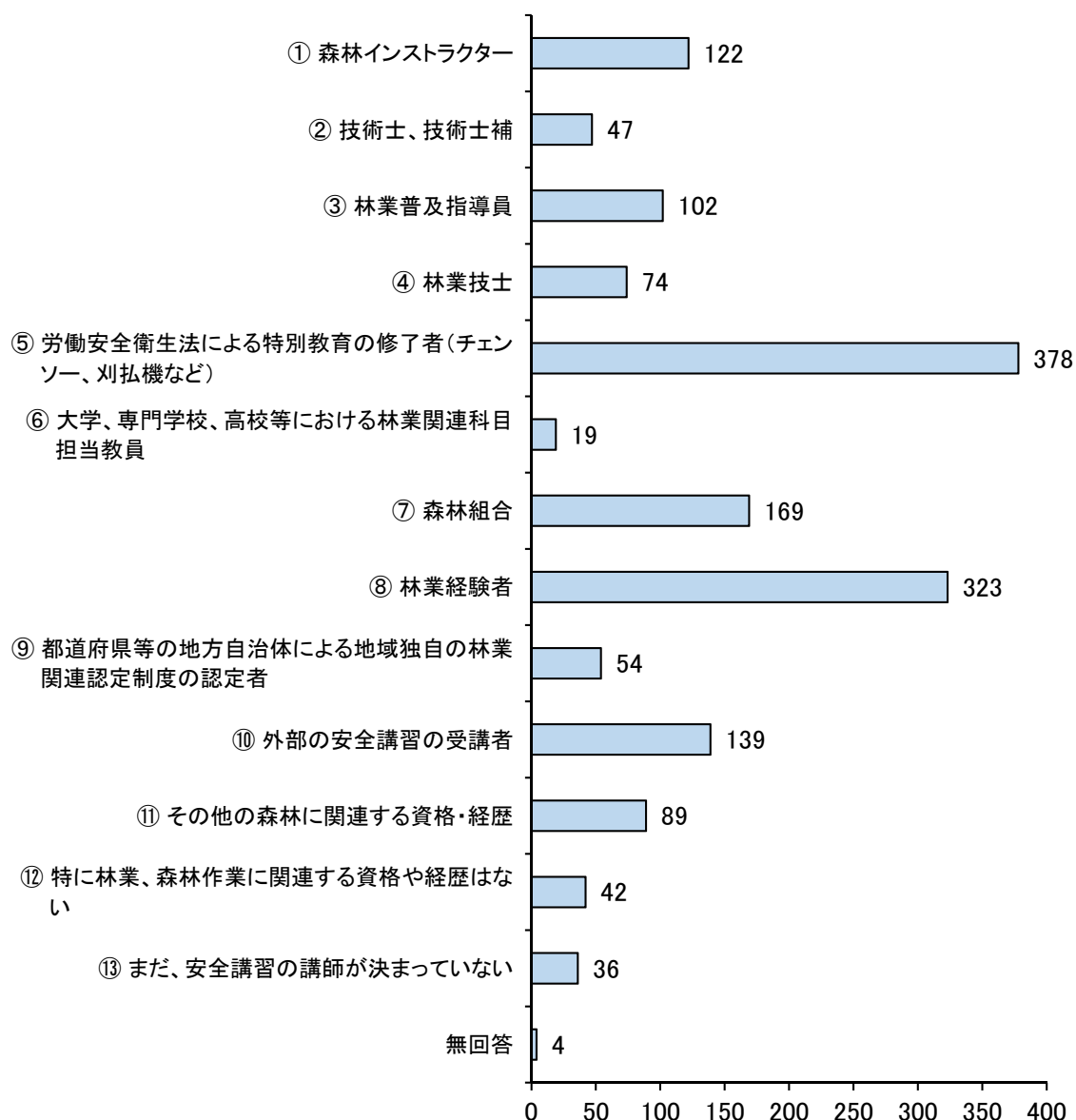


図 3.19 安全講習の講師の資格あるいは経歴（複数回答 n=784）

■その他の主な意見

・ 講習資格取得者/森林・林業関係資格取得者	16 団体
・ 地域資格	15 団体
・ 森林・環境関連職員もしくはその OB	10 団体
・ 林業経験者・森林組合	7 団体
・ 講師経験者	6 団体
・ 樹木医	5 団体
・ 外部講習に参加	5 団体

(4) 安全講習の内容

安全講習の内容は、チェーンソーや刈払機などの動力付き機械の使用方法（691 団体、88.1%）、動力付き機械の点検・メンテナンス方法（597 団体、76.1%）、樹木の伐倒時の安全対策（537 団体、68.5%）という回答が多く、安全講習の講師の資格と併せて、チェーンソーや刈払機に関することを重視していることが読み取れた。

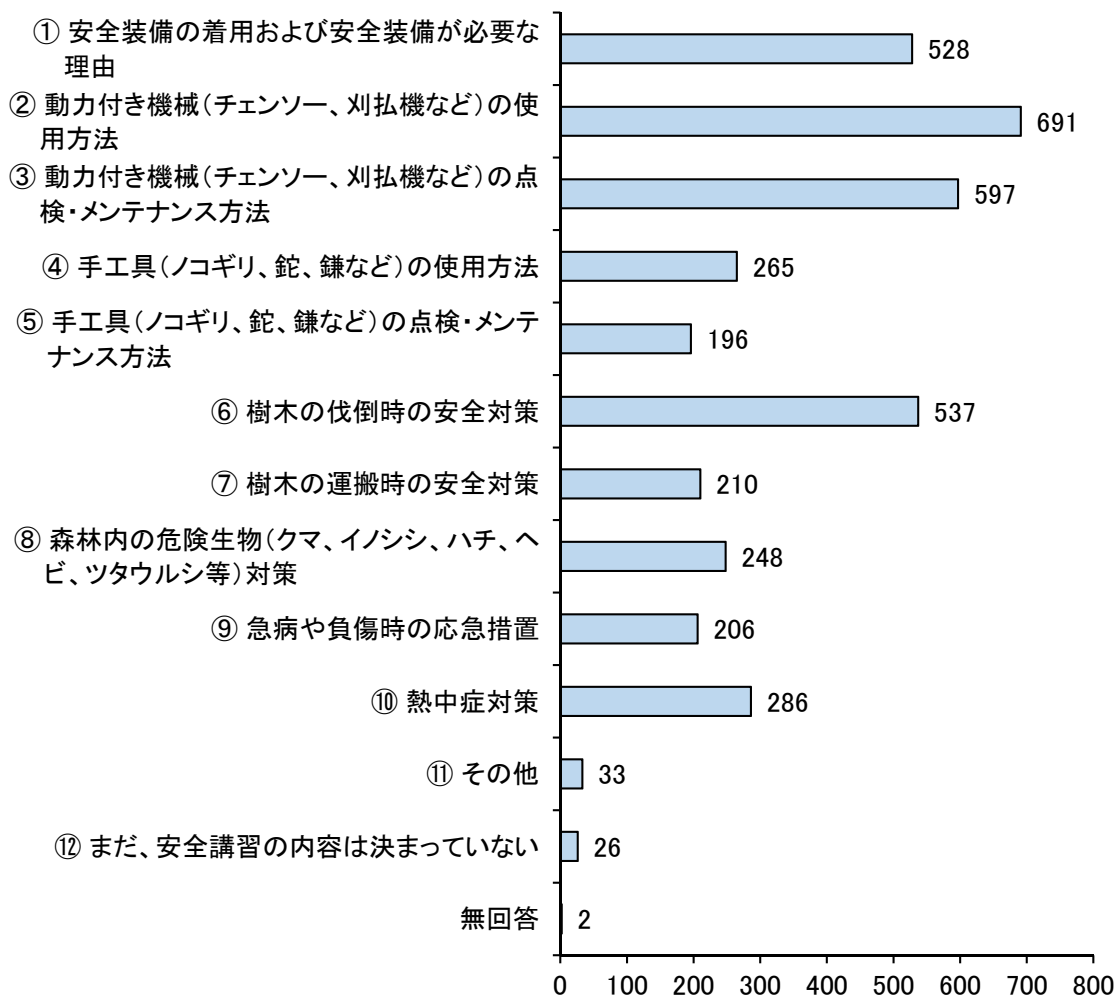


図 3.20 安全講習の内容（複数回答 n=784）

■その他の主な回答

- ・ 機材使用（チェーンソー等） 8 団体
- ・ 応急手当／急病対応 5 団体

(5) 安全講習の実施に当たっての課題

安全講習の実施に関して課題を感じていないと答えた活動組織が 521 団体（66.5%）で非常に多い結果となっている。

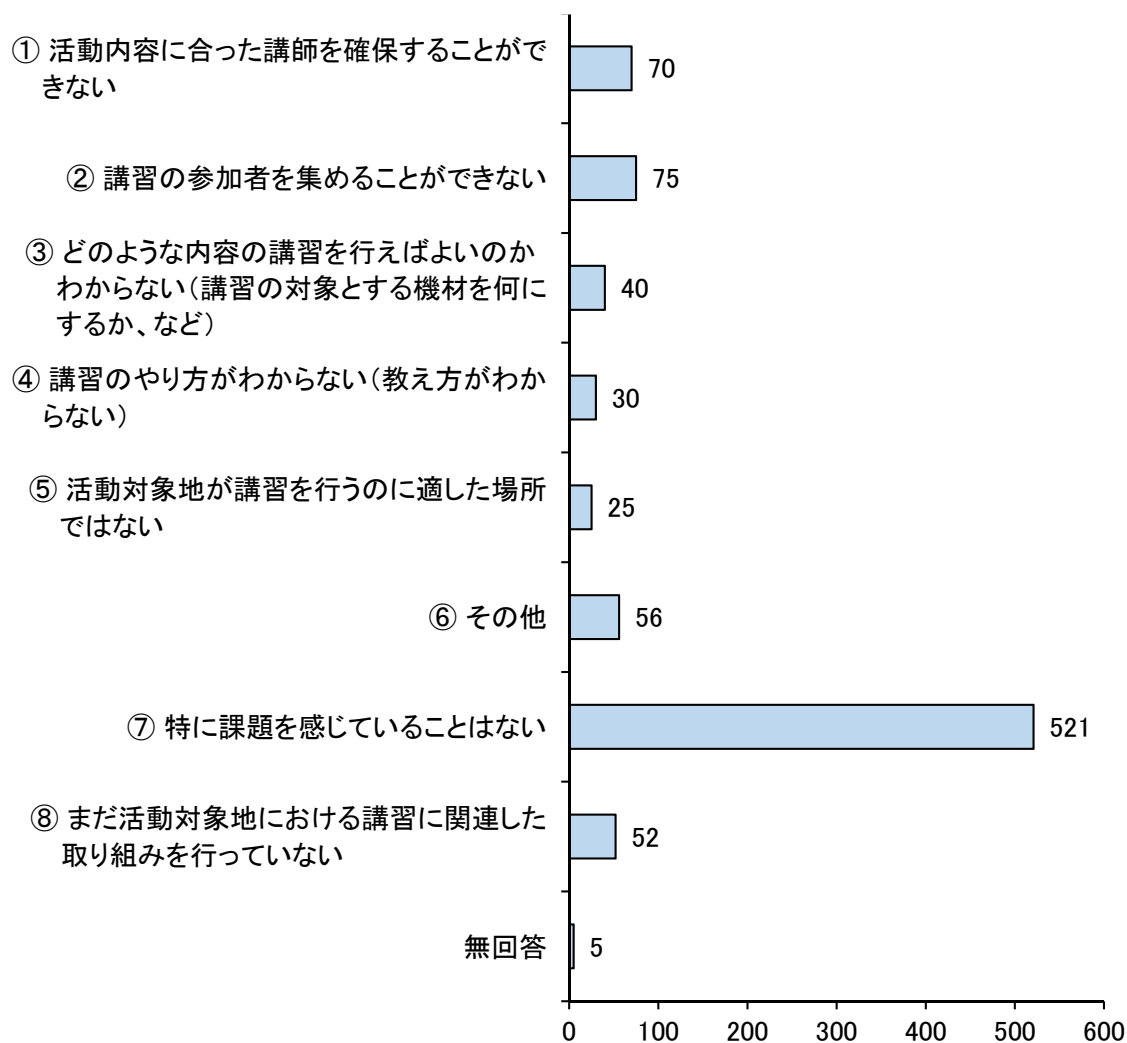


図 3.21 安全講習の実施に当たっての課題（複数回答 n=784）

■その他の主な回答

- ・ 参加者を集められない（調整が難しい） 5 団体

安全講習の実施に関して課題を感じていないとの回答が非常に多いことから、課題を感じていない団体と講師の資格・経験との関係を確認した。

「特に林業、森林作業に関連する資格や経歴はない」ケースでも、半数近い 47.6%の団体が、課題を感じていないと回答している。森林や林業への資格や経験がない講師のみが講習を担当するにもかかわらず、課題を感じていないケースも 14 件もあり、適切に講習が行われているかどうかについての懸念がある。

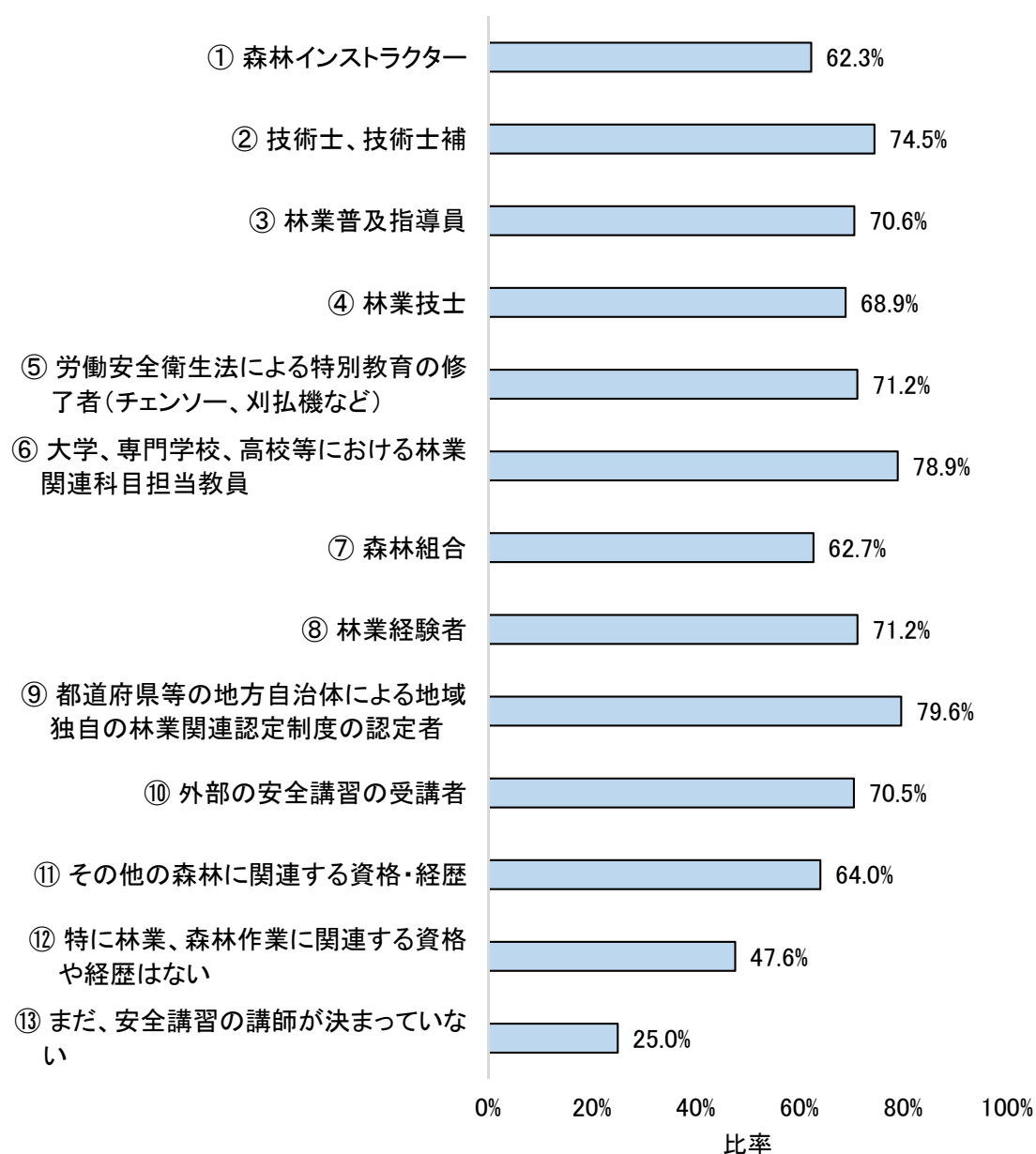


図 3.22 講習に当たって、「特に課題を感じていることはない」との回答と、講師の資格・経験との関係 (n=521)

3-2-3-2 地元市町村との関係・外部団体との協力関係

平成 29 年度の交付金の制度改正により、本交付金への採択のためには市町村による有効性・妥当性の確認が必要となった。また、地方自治体による上乗せ支援も導入され、一定割合以上の上乗せ支援がある団体については、採択の際に優遇措置が得られるように制度が改変された。

その結果、活動組織と地元の市町村との間の関係構築が非常に重要となっている。

そのため、平成 29 年度のアンケートでは、活動組織に対して、地元市町村との関係に関する質問を行った。

(1) 地元市町村から活動の有効性・妥当性の確認を得るに当たり、苦勞した点

有効性・妥当性の確認に伴う支援に関連して、苦勞した点を尋ねたところ、129 件の自由記述欄の回答が得られた。そのうち、「有効性、妥当性を理解していただいた」「市町村との信頼関係は確立している」等の、「苦勞」に該当しない回答が 43 件あったが除外し、86 件の回答を集計の対象とした。

市町村が活動組織の活動を理解して有効性・妥当性を判断するまでに時間がかかることを問題視する意見が最も多かった。そこに至るまでに活動組織から市町村に活動内容の説明を行っている例もあり、説明に苦勞したという活動組織も多い。

■主な回答

- ・ 理解を得るまでに時間がかかる／市町村の決定が遅い ……………11 団体
- ・ 市町村への説明 ……………10 団体
- ・ 市町村が森林の活動に理解がない ……………9 団体
- ・ 予算が確保されていない／上乗せ支援を行わない ……………9 団体
- ・ 市町村側が本交付金のことがよく分かっていない ……………8 団体
- ・ モニタリング ……………5 団体

(2) 地元市町村からの指示、要望、助言等の有無

平成 29 年度より、本交付金を取得するに当たり、地元市町村により活動の有効性・妥当性の確認を得ることが採択要件となった。この有効性・妥当性の確認を得る上で、地元市町村から何らかの指示、要望、助言等があったかどうかを尋ねたところ、「あった」という回答が 123 団体 (15.7%)、「なかった」という回答が 609 団体 (77.7%) であった。

具体的な指示、要望、助言の内容としては、安全対策、書類作成、モニタリングなどが多く、伐採届等の必要な手続に関するものも 10 団体あった。これらの中には、単なる指示・要望だけではなく、助言・支援も多く含まれていた。

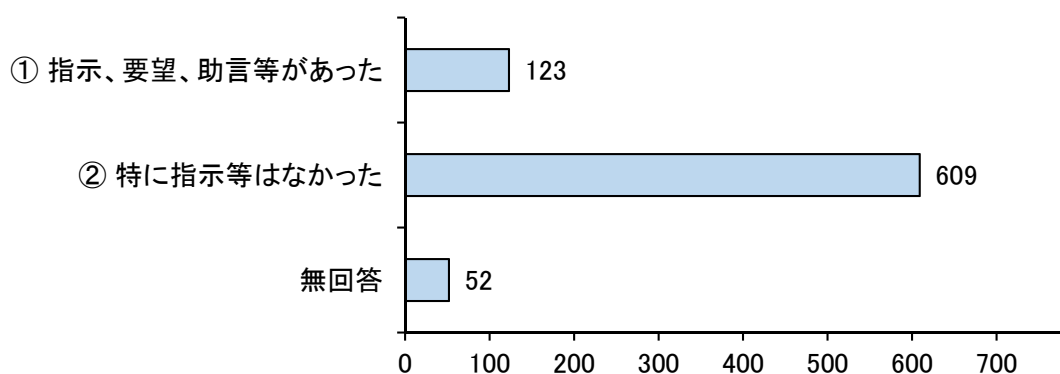


図 3.23 地元市町村からの指示、要望、助言等の有無（択一 n=784）

■ 指示、要望、助言の具体的な内容

- ・ 安全対策12 団体
- ・ 書類作成／事務手続きへの支援／指導12 団体
- ・ モニタリング10 団体
- ・ 伐採届等の必要な手続の実施10 団体
- ・ 活動範囲(面積設定等)8 団体

（３）外部団体との協力関係

外部の様々な主体と協力関係を持つことは、活動の横展開を促進し、活動組織の技能や資質を高めるなどの点で有効である。今回、都道府県、市町村、森林組合などの林業関係団体、NPO や森林ボランティア団体の４種の主体を挙げて協力関係の有無を尋ねたが、いずれの主体とも協力関係を持っていないと回答した活動組織が 178 団体（22.7%）あった。

協力内容別に見ると、書類作成では都道府県（185 団体、23.6%）や市町村（233 団体、29.7%）と協力関係にある活動組織が多かった。また、森林内での活動（118 団体、15.1%）や安全講習（158 団体、20.2%）では林業関係団体と協力関係にある活動組織が多かった。これらのことから、協力相手の種別ごとに協力可能な内容が異なり、多様な主体と協力関係を築くことが活動全般に渡って円滑に実施するために有効であると言える。

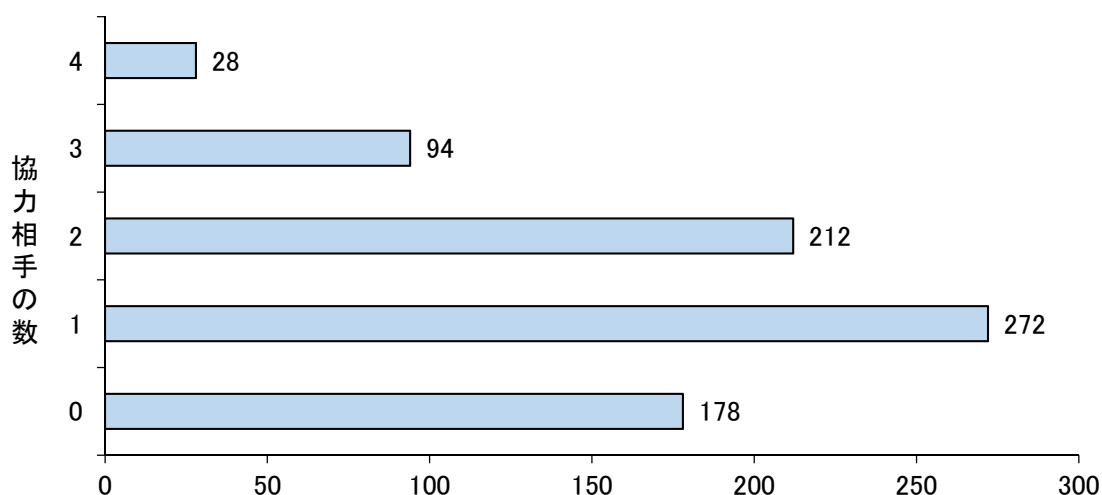


図 3.24 外部の協力相手（４種：都道府県、市町村、林業関係団体、ボランティア団体）の数

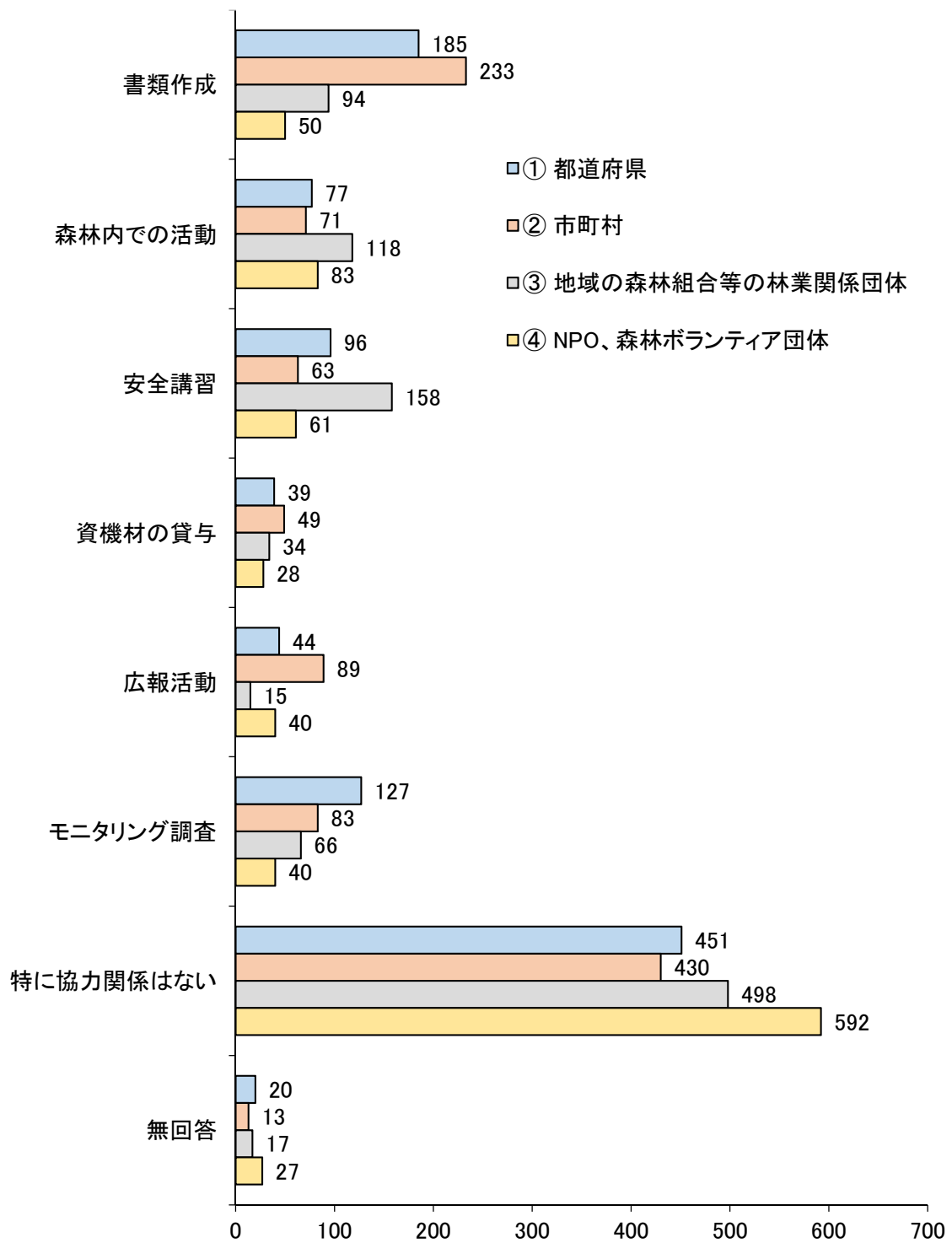


図 3.25 協力内容ごと、協力相手ごとの協力関係の有無（複数回答 n=784）

3-2-3-3 モニタリング調査

平成 29 年度より、交付金の効果を確認するためのモニタリング調査の実施が義務付けられるようになった。「交付金の効果の調査・確認方策について」（以下、モニタリングのガイドライン）が作成され、それに基づいてモニタリング調査が実施されている。

今回のアンケート調査では、モニタリング調査の初年度における実態や課題を把握するための質問を行った。

今回のアンケートで得られた回答については、第 7 章にて記載するモニタリング調査のガイドライン改訂版及びモニタリングのパフレットの作成に当たっての参考情報として活用した。

（１）「目指す森づくり」の設定状況

モニタリング調査を実施するに当たり、具体的な調査項目や方法は、各活動組織の「目指す森づくり」に応じて工夫できるように配慮がなされている。この「目指す森づくり」をどのように設定しているかを尋ねたところ、最も多かったのが人工林をきれいにすることという回答が 336 団体（42.9%）であり、次点が「侵入してきた竹を除去したい」（282 団体、36.0%）であった。

一方、少なかったのは「木材以外の資源の持続的な生産・利用」「ガイドラインとは異なる目標」であり、いずれも 76 団体（9.7%）であった。

モニタリングのガイドラインに示されているのとは異なる目標を立てているという活動組織も 76 団体あり、景観改善／維持や森林資源利用に関する目標がそれぞれ 11 団体、里山整備や地域活性化、鳥獣害対策に関する目標がそれぞれ 10 団体あった。具体的な事例としては「クマの出没への対策として見通しのよい里山づくり」、「美しい松林の再生と松露の復活」、「和牛の飼料、田畑の緑肥の生産」など多様な事例が見られた。

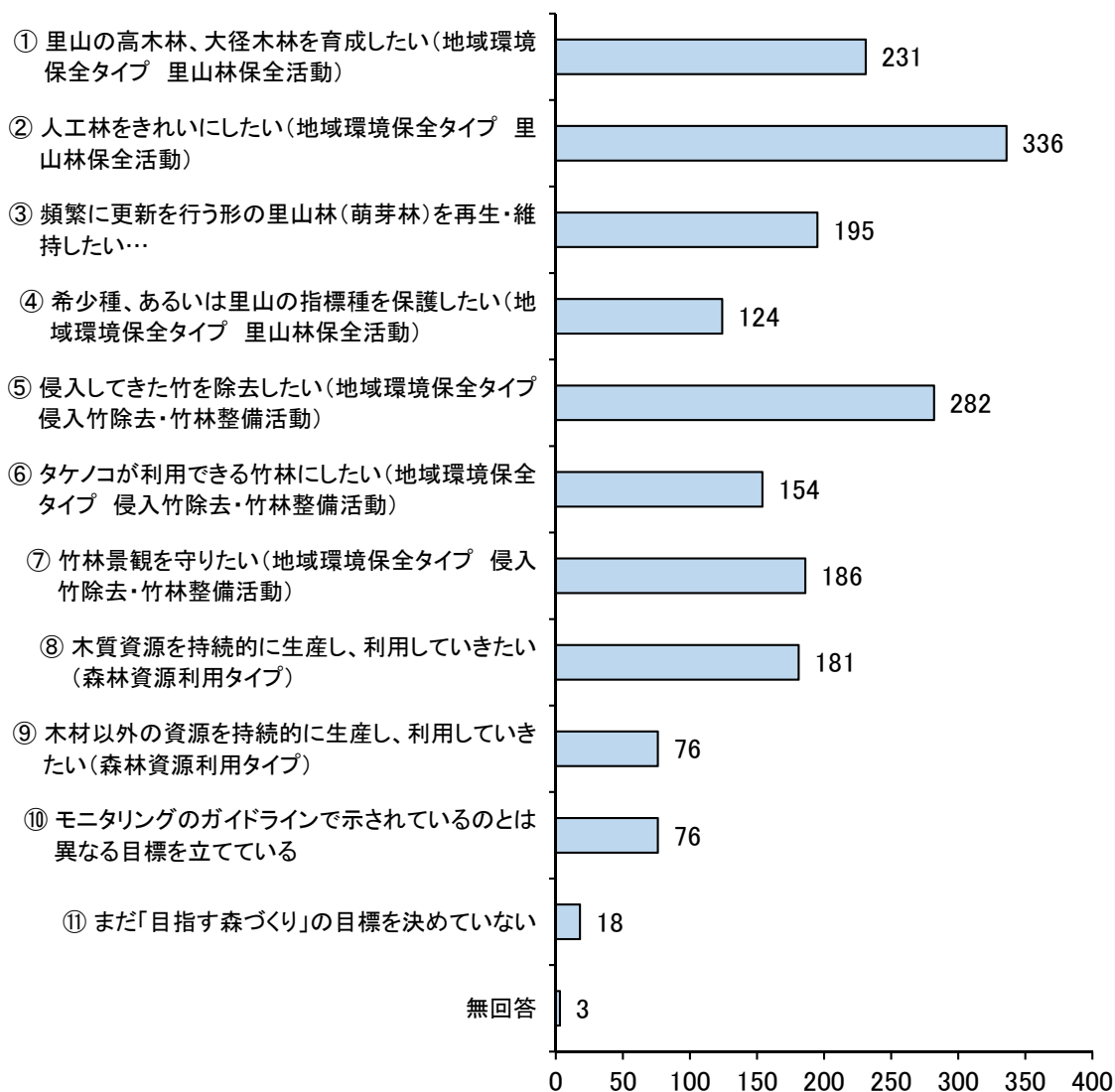


図 3.26 設定している「目指す森づくり」(複数回答 n=784)

■主な「モニタリングのガイドラインで示されているのとは異なる目標」

- ・ 景観改善／維持11 団体
- ・ 森林資源利用11 団体
- ・ 地域の里山をきれいにしたい／健全な状態としたい10 団体
- ・ 地域活性化／地域の憩いの場づくり10 団体
- ・ 鳥獣害対策10 団体
- ・ 生物多様性の保全6 団体
- ・ 子供たちの森林体験／森林学習の場づくり5 団体
- ・ 地域の安全確保5 団体
- ・ 樹木の植栽5 団体

(2) 初回調査の実施状況

「目指す森づくり」に従って、調査方法を木の混み具合（相対幹距比）調査としている活動組織が 418 団体（53.3%）で最も多かった。そのうち、既に初回調査を実施済みと回答した活動組織も 215 団体で半数を超えていた。次に多かったのは竹の本数調査（291 団体、37.1%）で、これも既に初回調査実施済みである活動組織が 169 団体で半数を超えていた。

なお、モニタリング調査は複数種類実施することも可能であるため、活動する森林の状況や目指す森づくりによって、実施する初回調査の種類数は活動組織ごとに異なる。活動組織ごとの実施する初回調査の種類数を見ると、1 種類実施すると回答した活動組織が 378 団体（48.2%）で最も多い一方で、7 つ全ての調査を実施すると回答した団体が 7 団体あるなど、複数種類の調査を実施する活動組織も見られた。

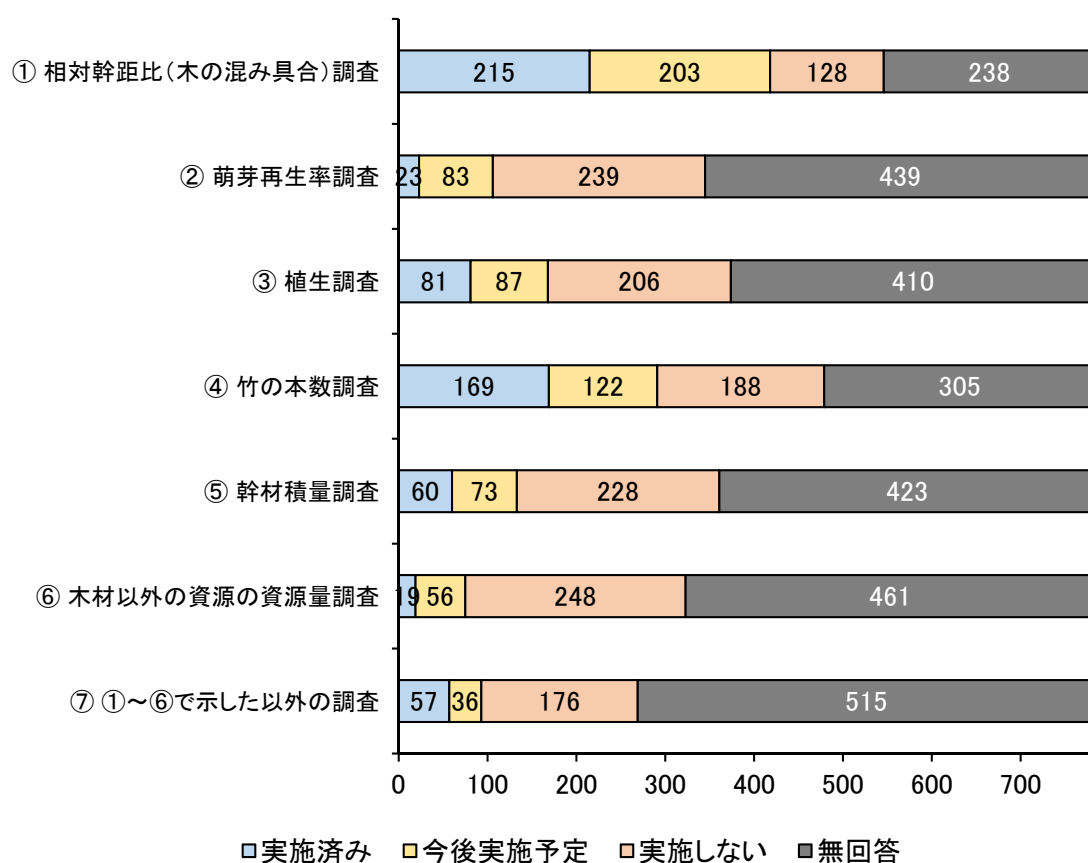


図 3.27 初回調査の実施状況（複数回答 n=784）

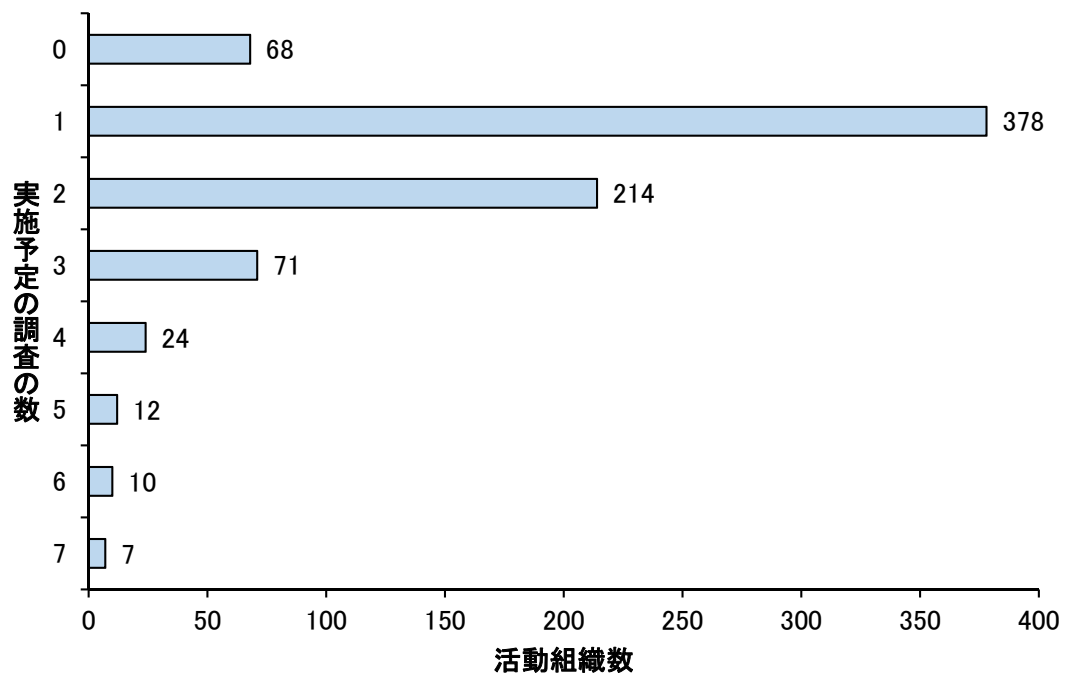


図 3.28 実施した、又は実施予定の初回調査の種類数

※実施予定の調査の数が0の団体については、調査内容未定や本質問に無回答の団体含む

(3) 木の混み具合調査の初回調査実施状況

木の混み具合調査の初回調査を実施した活動組織 215 団体のうち、森林の相対幹距比が 20 未満であった活動組織が 103 団体 (47.4%)、20 以上 30 未満であった活動組織が 74 団体 (34.4%) であった。地域条件や林種による違いはあるものの、一般的に針葉樹人工林においては相対幹距比 20 が適切な立木密度の目安とされ、相対幹距比が 20 よりも小さいと過密、20 よりも大きいと疎と言われる。現在日本の森林は手入れ不足による過密化が問題とされているが、今回木の混み具合調査を行うこととした活動組織のうち森林が過密とされるのは約半数と言える。

一方、相対幹距比 30 以上という活動組織も 20 団体 (9.3%) あり、これらの活動組織については活動内容及び活動の成果を知るためのモニタリング調査が適切に決定されているかどうか、確認を要するものと考えられる。

なお、これらの活動場所の 49.3%は針葉樹林であった。

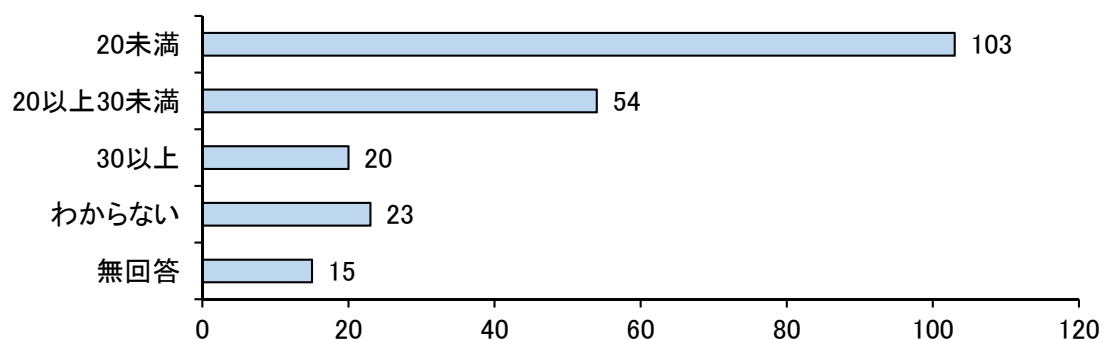


図 3.29 初回調査によって調べた森林の相対幹距比 (択一 n=215)

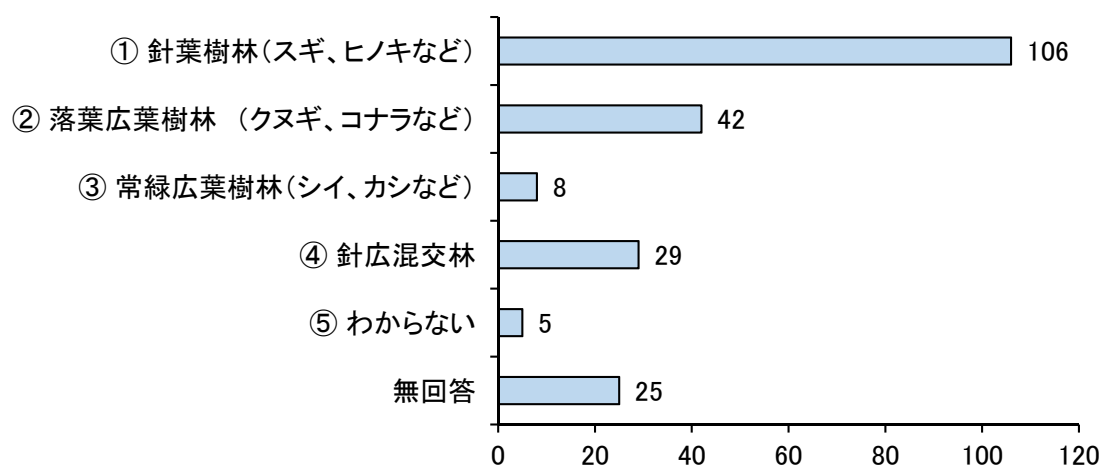


図 3.30 初回調査によって調べた森林の構成樹種 (択一 n=215)

(4) 萌芽再生率調査の初回調査実施状況

萌芽再生率調査の初回調査を実施した活動組織 23 団体のうち、萌芽再生を行っている樹種で最も多かったのはコナラで、11 団体（47.8%）であった。

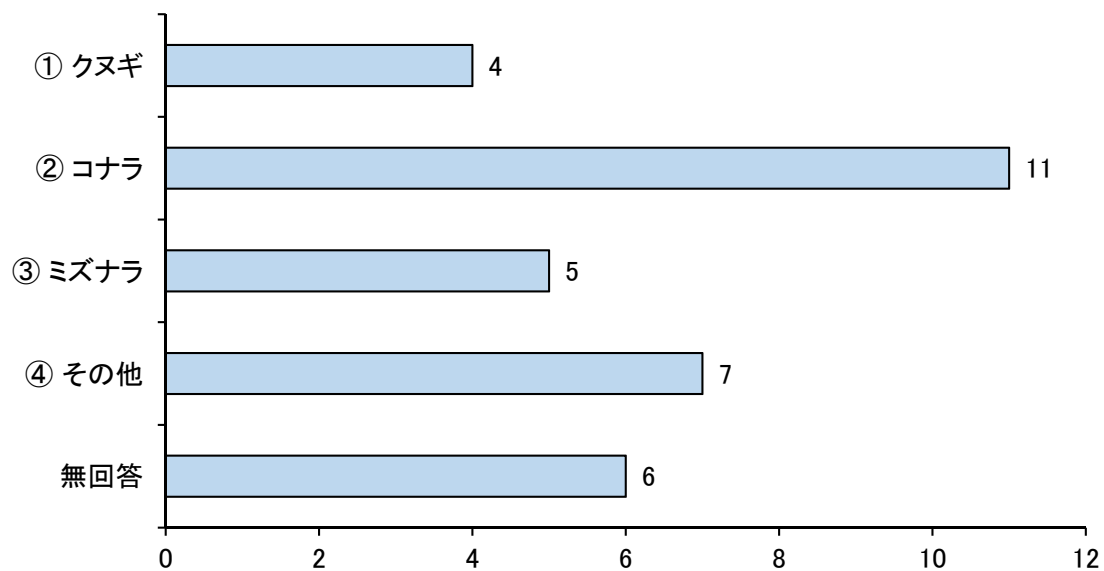


図 3.31 萌芽再生を行っている樹種（択一 n=23）

(5) 植生調査の初回調査実施状況

植生調査の初回調査を実施した活動組織 81 団体のうち、調査対象として希少種（レッドデータブック、レッドリストに記載されている種）を選んでいる活動組織は 28 団体（34.6%）、里山の指標種（里山環境に生育し、地域にとって重要な種）を選んでいる活動組織は 46 団体（56.8%）であった。なお、無回答が 21 団体（25.9%）あった。

調査対象とした植物のうち全てないし一部を初回調査で確認することができた活動組織は 57 団体（70.4%）であった。

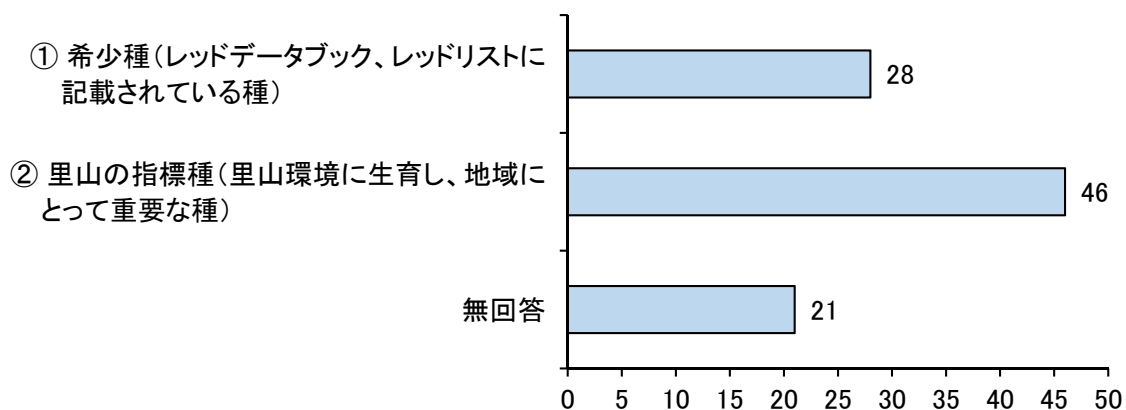


図 3.32 植生調査の調査対象としている生物種（複数回答 n=81）

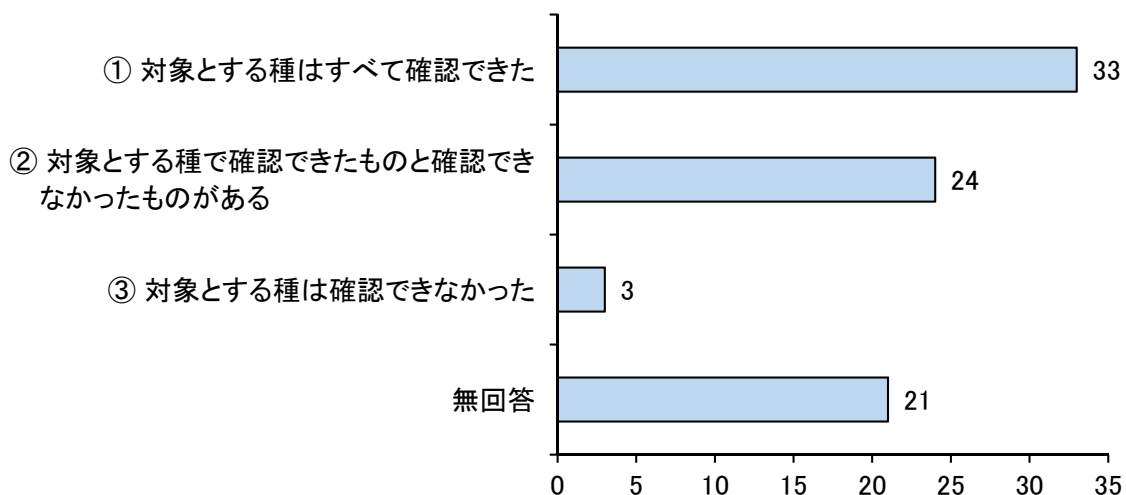


図 3.33 植生調査の初回調査実施結果（択一 n=81）

（６） 竹の本数調査の初回調査実施状況

竹の本数調査の初回調査を実施した活動組織 169 団体のうち、25m² の方形調査区を設置して行った活動組織が 111 団体で、65.7%を占めていた。

活動竹林内で確認された竹の種類は、モウソウチクを挙げた活動組織が 119 団体（70.4%）で最も多く、マダケ（65 団体、38.5%）、ハチク（25 団体、14.8%）と続いた。

調査結果を見ると、1ha 当たり 1 万本以上 2 万本以下と回答した活動組織が 36 団体（21.3%）で最も多く、竹の密度が高い活動組織も低い活動組織もあるものの、全体としてみると過密状態の竹林が多い傾向となった。

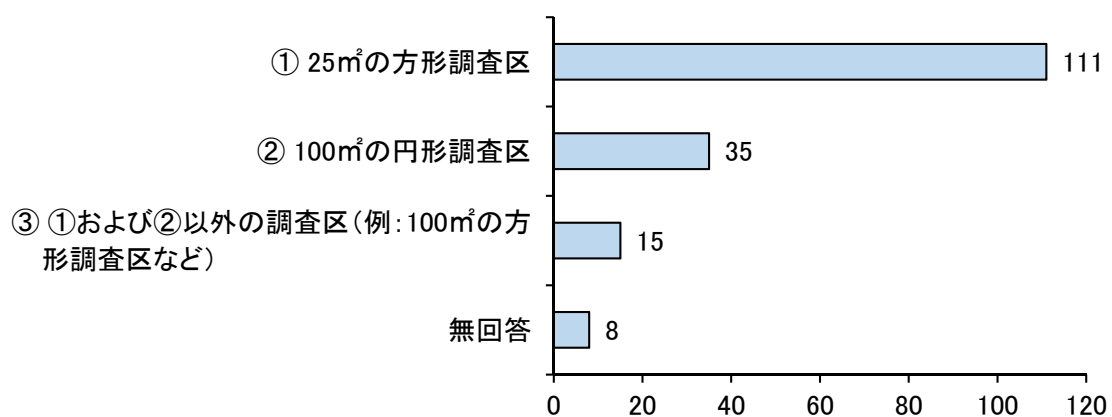


図 3.34 竹の本数調査をするために設置した調査区（択一 n=169）

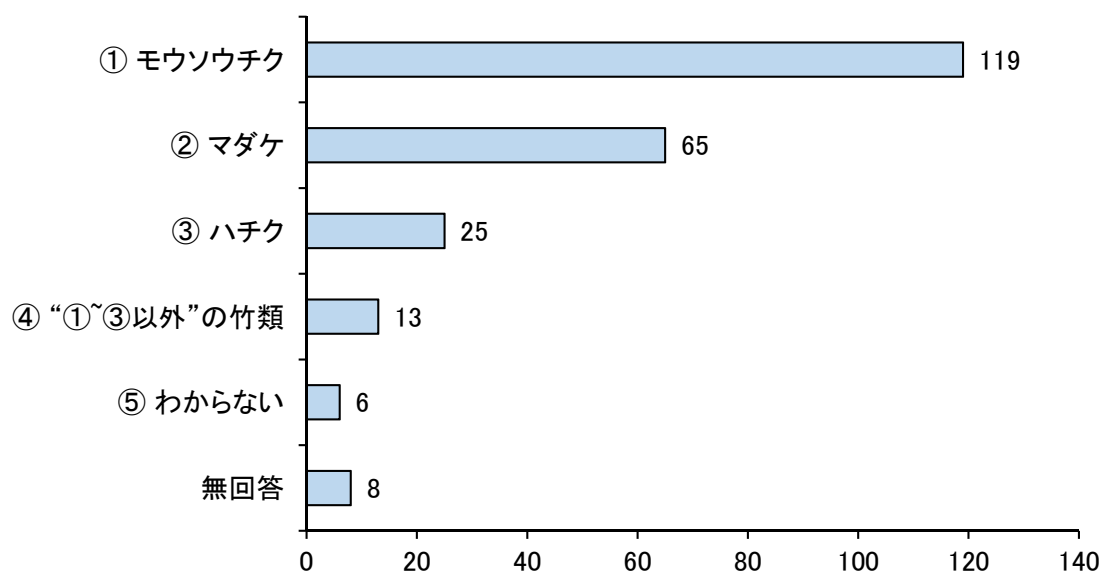


図 3.35 竹の本数調査をした竹林の構成竹（複数回答 n=169）

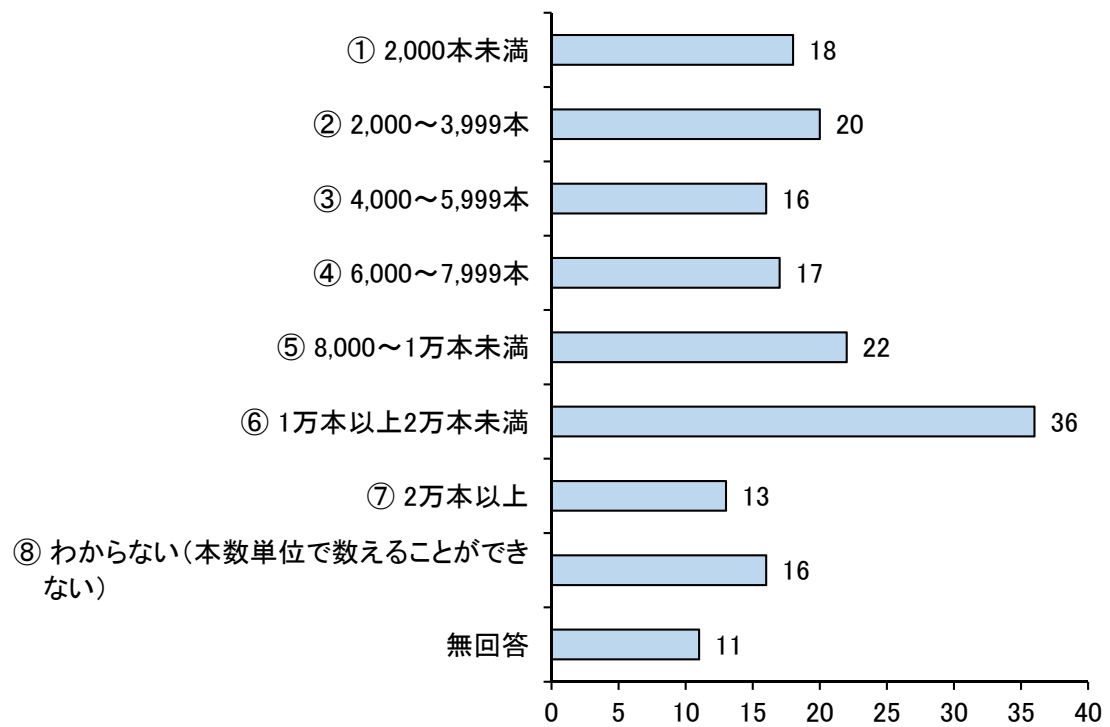


図 3.36 竹の本数調査における初回調査実施結果（択一 n=169）

(7) 木材の資源量調査の初回調査実施状況

木材の資源量調査の初回調査を実施した活動組織 60 団体について、確認された 1ha 当たりの立木幹材積と、それを利用する予定期間を尋ねた。

確認された 1ha 当たりの立木幹材積については、50m³ 未満、50m³ 以上 150m³ 未満、…、750m³ 以上と 100m³ 区切りの階級に区分したところ、50m³ 以下であると回答した活動組織が 16 団体 (26.7%) で最も多かった。

確認された資源量の利用予定期間については、10 年未満、10 年以上 50 年未満、50 年以上 100 年未満、100 年以上という階級に区分したところ、10 年未満と答えた活動組織が 23 団体 (38.3%) で最も多かった。

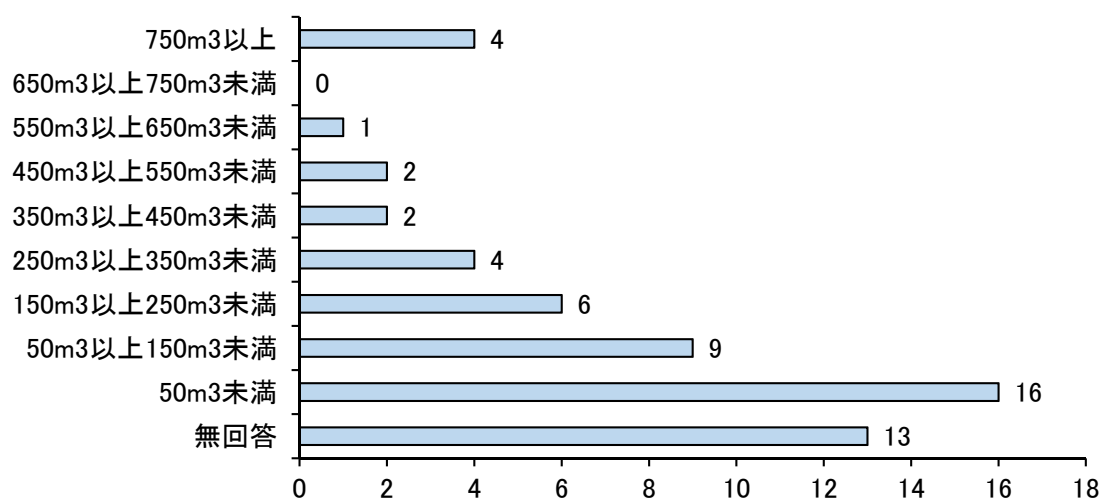


図 3.37 確認された 1ha 当たりの立木幹材積(数値記入 n=60)

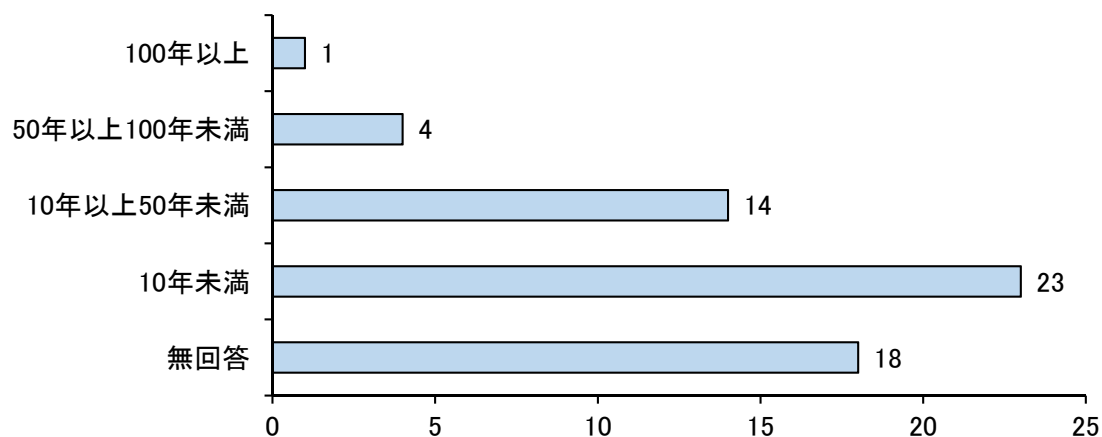


図 3.38 確認された資源量の利用予定期間(数値記入 n=60)

(8) 木材以外の資源の資源量調査の初回調査実施状況

木材以外の資源量調査の初回調査を実施した活動組織 19 団体のうち、調査対象として多かったのはキノコ、その他でいずれも 6 団体 (31.6%) であった。その他には、タケノコ (5 団体、26.3%) や葉 (4 団体、21.1%) を利用する資源として回答した活動組織が多かった。

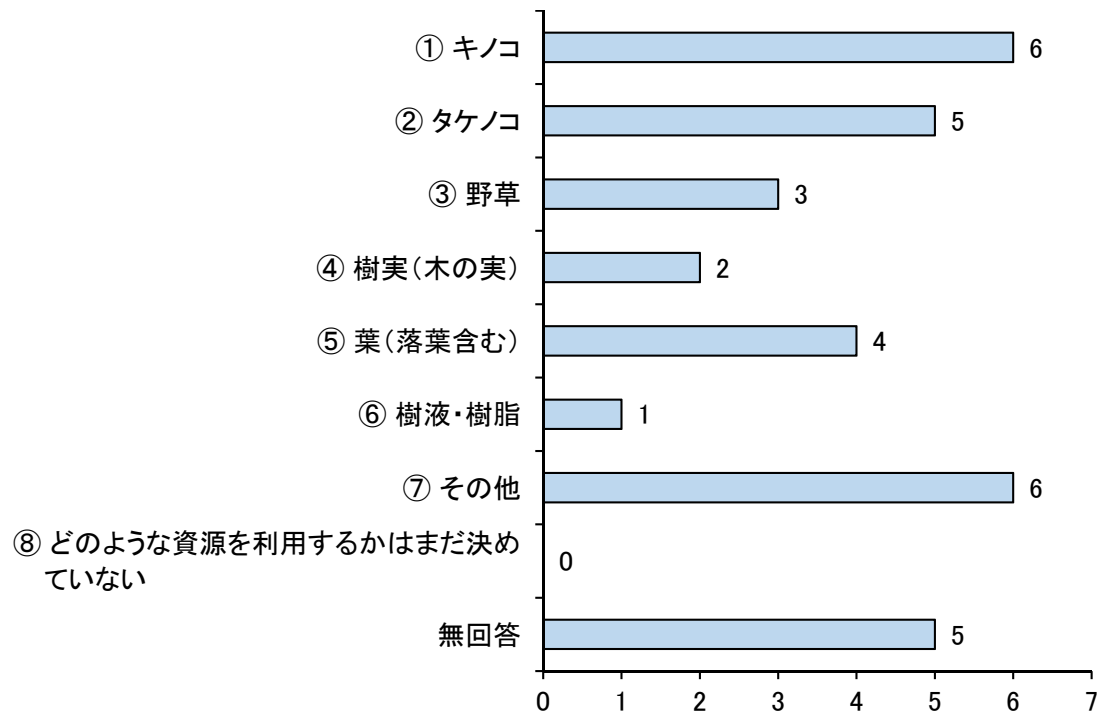


図 3.39 確認された資源量の利用予定期間 (複数回答 n=19)

(9) 独自のモニタリング調査手法の提案

モニタリングのガイドラインでは、具体的な例として示した調査方法の他にも、各活動組織の目的や条件に応じて、独自の調査方法を設定することを認めている。この独自の調査方法を実施済みと回答した活動組織に、実施した調査方法が評価の対象としている活動タイプを尋ねたところ、全回答数のうち地域環境保全タイプ（里山林保全活動）という回答が 91.5%であった。

具体的に、独自の調査方法の内容について自由記述式にて尋ねたところ、149 件の回答があった。ただし、この中には、内容不明 27 件、ガイドラインの対象内の内容が 14 件含まれている。

複数件数寄せられた独自の調査の主要な事例は以下のとおりである。なお、実際の承認の是非は、本調査では確認できなかった。

- 木の本数調査16 件
- 下草刈り、雑草木の除去・刈払い、除伐の状況11 件
- 林内の見通し距離の改善10 件
- ササの侵入率7 件
- 出現種数の確認7 件（動物含む※）

※平成 29 年度時点の本交付金のモニタリング調査では動物の調査は対象外である。

(10) モニタリング調査における数値目標の目安に対する難易度の印象

モニタリングで調査する指標は、数値で示せるものとされているが、この指標について、平成 29 年度版ガイドラインでは数値目標の目安を示している。この数値目標の達成の難易度について、活動組織がどのような印象を抱いているかを尋ねた。

尋ねる対象は、該当の初回調査を実施済み、あるいは実施予定の活動組織である。

全体的な傾向を見ると、非常に容易または容易という回答が比較的多かったのは木の混み具合調査、萌芽再生率調査、幹材積量調査であり、比較的少なかったのは植生調査、竹の本数調査であった。

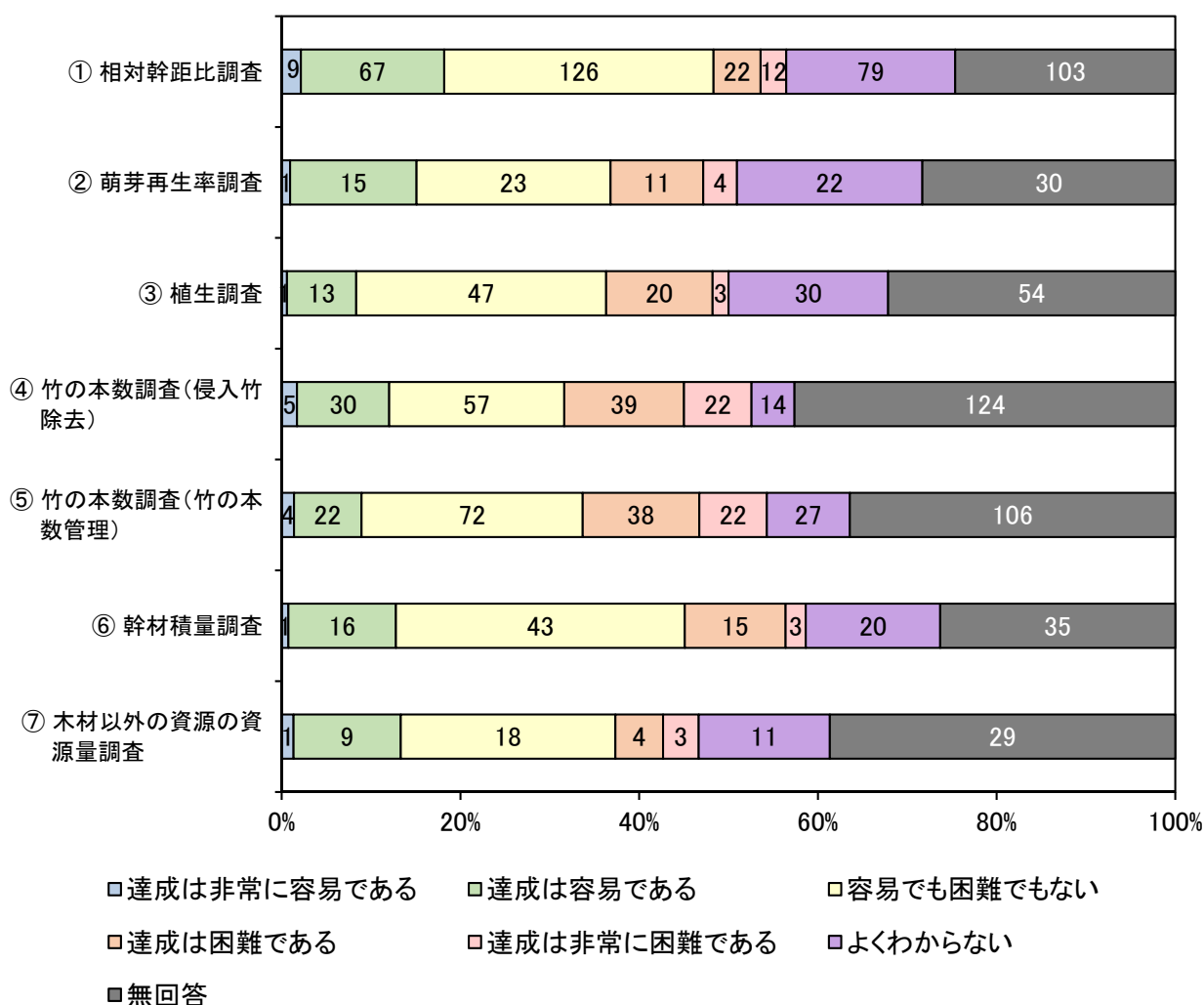


図 3.40 数値目標の目安に対する難易度の印象（調査ごと択一 n 数は 3-42 ページを参照のこと）

(11) 平成 29 年度版モニタリングのガイドラインで使いにくいと感じた点

平成 29 年度版ガイドラインの使いにくい点としては、「モニタリング調査の目的や必要性が分かりにくい」(260 団体、33.2%) というようにガイドラインの必要性についての説明が不十分であることの指摘が最も多かった。また、「図や写真が少ない」(211 団体、26.9%)、「専門用語が多くて読みにくい」(202 団体、25.8%) など、ガイドラインの読みにくさについても指摘がなされている。

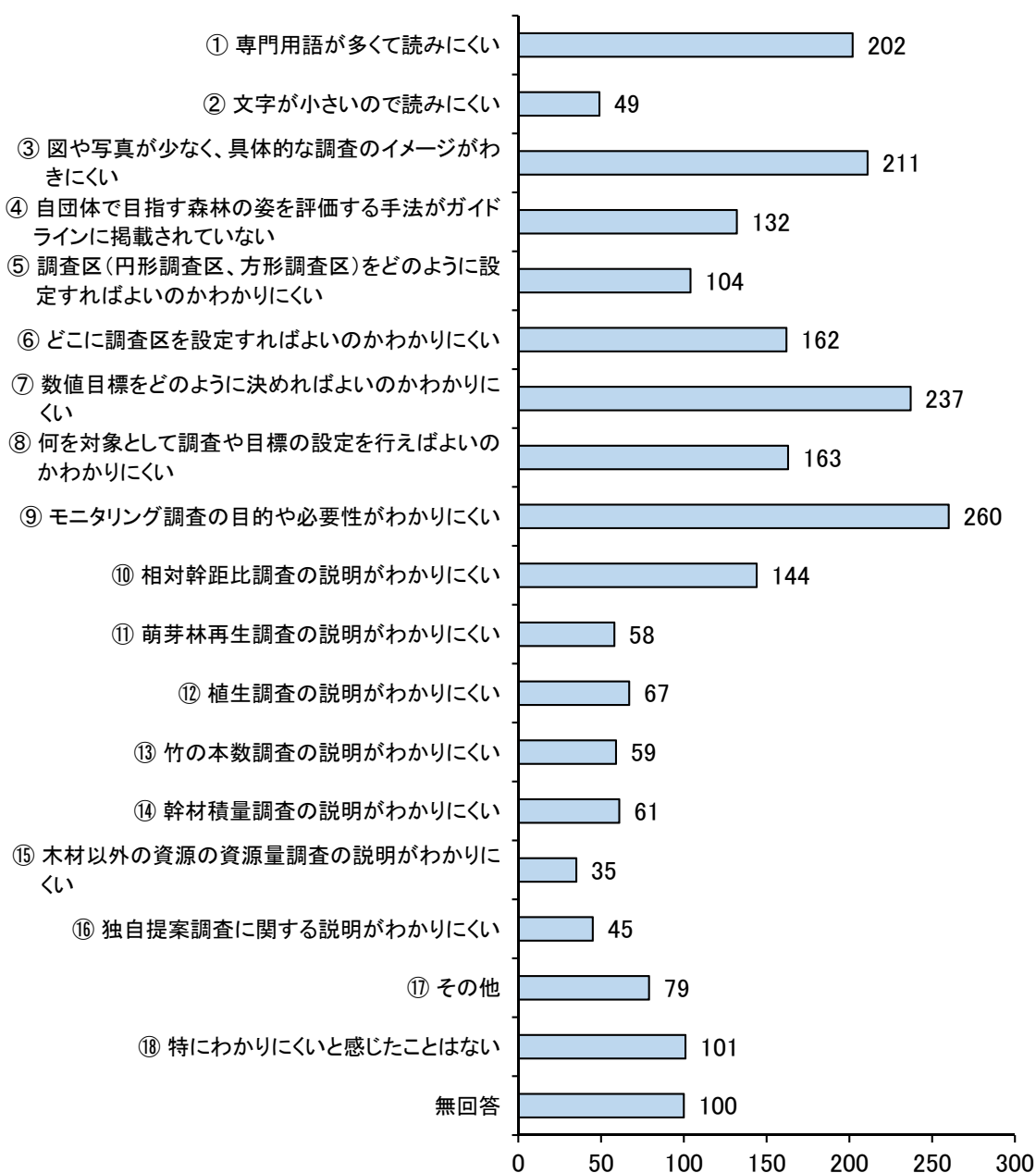


図 3.41 モニタリングのガイドラインで使いにくいと感じた点（複数回答 n=784）

(12) 初回調査を実施するに当たって苦労したこと

モニタリング調査の実施で苦労したことや課題と感じたことの内容は活動組織によって様々であった。最も多かったのは、「調査に必要な専門知識がなかった」で146団体(18.6%)であった。他に「他のメンバーの協力を得にくい」(128団体、16.3%)、「調査を行うべき対象が分からなかった」(127団体、16.2%)などが多かった。

その他への自由記述回答では、「モニタリング調査の必要性が理解できない」との回答が複数寄せられており、モニタリングの意義や活動を実施する上での有効性についての理解を広げるための取組が必要であることを示す結果が得られた。

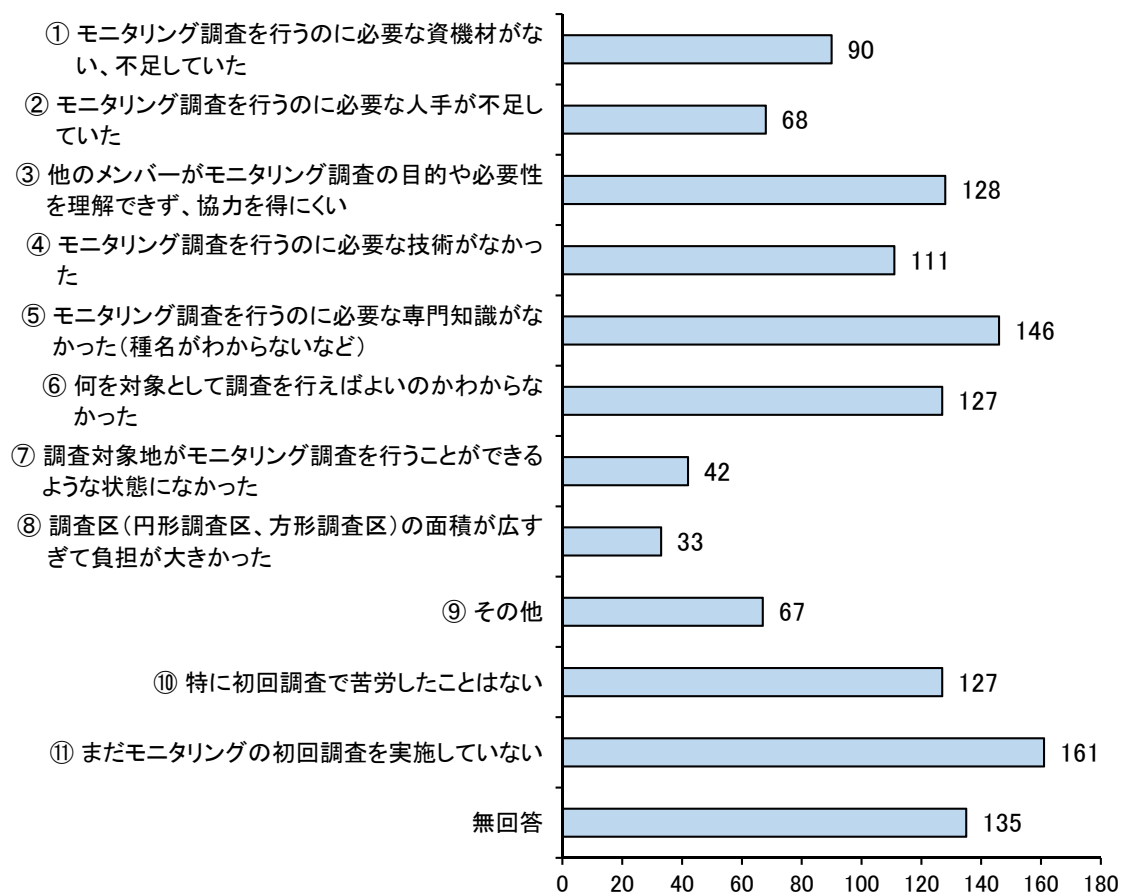


図 3.42 初回調査の実施に当たって苦労したこと(複数回答 n=784)

■その他の主な回答

- ・ モニタリングで示されている調査手法と活動内容が一致していない……………6団体
- ・ どこを調査区にすればよいのか分からない……………5団体
- ・ モニタリングの必要性が理解できない／必要と感じない……………5団体

(13) モニタリングで苦勞したことへの対応方法

苦勞したことや課題に対する各活動組織の解決状況は、何らかの方法で解決した活動組織が 305 団体（79.6%）であり、まだモニタリング調査できていない活動組織が 50 団体（13.1%）であった。解決できた活動組織のうち、外部の助力等を活用して解決した例が 213 団体（55.6%）で、特に地域協議会からの助言・支援が最も多かった（150 団体、39.2%）。一方、自団体の努力で対応した例が 92 団体（24.0%）であった。

その他の方法で解決したという回答の中では、地域協議会による支援・指導が最も多く、6 団体であった。

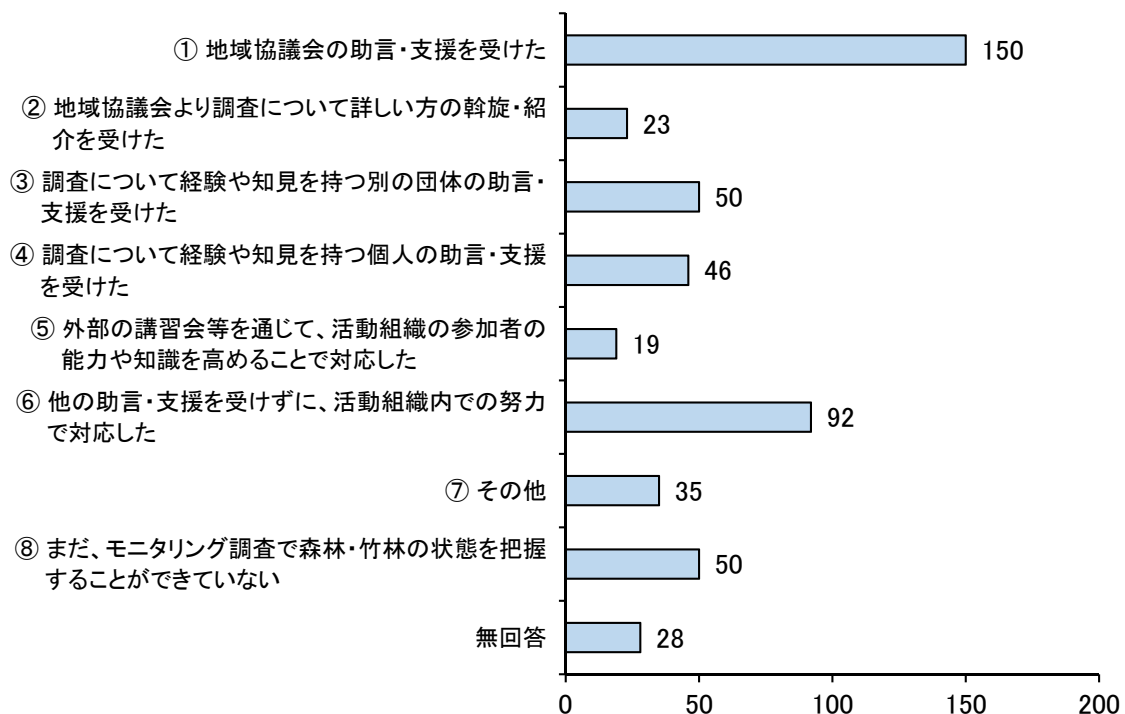


図 3.43 初回調査における苦勞への対応方法

■その他の主な回答

- ・ 地域協議会による支援・指導 6 団体
- ・ 解決できていない 5 団体

3-2-3-4 本交付金事業全般、あるいは地域協議会に対する意見や要望

交付金事業全般に関する意見や要望を尋ねた。これまで他の設問で見てきたとおり、最も多いのは書類作成や事務負担の軽減要望であった（40 団体）。写真撮影についての意見も 15 団体あり、報告にかける労力について、今後も引き続き改善の検討が必要である。

その他、モニタリング調査についても複数の意見・要望が寄せられており、今後のモニタリング調査の普及策やガイドライン等の改訂作業の際には、留意することが必要である。

■主な回答

- ・ 書類作成・事務負担の軽減希望／負担大きい ……………40 団体
- ・ 事業継続・交付期間延長 ……………32 団体
- ・ 交付金の採択時期が遅い／事業の早期実施ができるようにしてほしい ……………17 団体
- ・ モニタリング調査の設定が難しい／不明点がある ……………16 団体
- ・ 写真撮影が負担／写真撮影の軽減希望 ……………15 団体
- ・ 上乗せ支援制度への反対／消極的意見／上乗せ支援が得られない ……………15 団体
- ・ 交付単価の変更(増額)／交付金が少ない ……………14 団体
- ・ 交付金の対象活動の範囲の拡大／交付条件の緩和 ……………13 団体
- ・ モニタリング調査は負担／必要性が分からない ……………11 団体
- ・ 地域協議会への感謝 ……………11 団体
- ・ 経費の対象範囲の拡大 ……………8 団体
- ・ 交付金制度への感謝 ……………8 団体
- ・ 交付金支払い日程の厳守／支給が遅い ……………7 団体
- ・ モニタリング調査と活動内容があっていない ……………7 団体
- ・ モニタリング調査の調査方法追加希望 ……………7 団体
- ・ 市町村との調整が困難 ……………6 団体
- ・ 交付金の制約が多い／難しくなっている ……………5 団体

3-3 アンケート調査における論点

(1) 本交付金以外の資金捻出について

課題	<p>平成 29 年度より、本交付金の政策目標として、「平成 33 年度までに、自立的に森林整備等の活動を行う団体を 2,600 団体に増やす」ことが掲げられている。それに合わせ、申請の際の採択要件に「会費の徴収等により財政基盤が確保されており、自立的活動できるであること」が追加された。</p> <p>一方で、平成 29 年度に本交付金を取得した団体について、平成 29 年度における本交付金以外の資金捻出状況を見ると 66.2%が「個人からの会費・寄付金」を資金源にしており、平成 29 年度の交付金取得団体全体の 33.2%にあたる 260 団体が「個人からの会費・寄付金」「のみ」を本交付金以外の財源としていた。</p> <p>また、採択要件で財政基盤の確保が要件とされているにもかかわらず、平成 29 年度の交付金取得団体の 9.4%にあたる 74 団体が「特に資金源がない」と回答している。</p> <p>加えて、平成 28 年度に本交付金を取得したものの、平成 29 年度には取得しなかった団体のうち、18.0%にあたる 81 団体が「特に資金源がない」と回答している。</p> <p>活動組織にとっての本交付金以外の資金源の確保については、本交付金の活動による改善状況の中でも、特に「改善された」との回答比率が低いことが明らかとなっている。</p>
求められる 対応	<p>本交付金における活動における活動目的を見ると、景観改善などの採算ベースに乗りにくい活動が多い。また、本交付金を終えてすぐに次の資金源を確保するのは容易ではない。本交付金の取得期間中に、本交付金の後を踏まえた準備を行うような誘導を行うことが重要である。</p> <p>本交付金を活用した活動に関連して、参加者の拡大や、地域振興、森林資源を新たに利用できるようにすることなど、モニタリング調査で把握できる以外の効果や成果を評価する仕組みを構築することで、徐々に活動の参加者を増やし、森林資源を積極的に活用するなど、活動を安定化して自立化に向けた方向へ誘導することに寄与すると考えられる。</p> <p>また、政策目標である「自立的に森林整備等の活動を行う団体を 2,600</p>

	<p>団体に増やす」ためには、より多くの団体の参加が必要である。そのため、書類の簡素化など、活動組織がより参加しやすいような申請手続き等の再検討が必要と考える。あわせて、自立的な活動への展開例として参考となる取組などについての情報発信・共有するための仕組みの検討も必要である。</p>
--	--

(2) 安全対策

課題	<p>平成 29 年度より、活動組織に対しては、年 1 回以上の安全講習会あるいは森林施業技術の向上を図ることが採択の要件とされている。</p> <p>この安全講習について、平成 29 年度に交付金を取得している団体のうち 66.5%の活動組織が「特に課題を感じていることはない」と回答している。</p> <p>また、安全講習の講師については、63.1%の活動組織が、自らの活動組織内より講師を選んでいる。</p> <p>安全講習を行う上での課題と安全講習の講師の資格あるいは経歴との関係をクロス集計にて確認したところ、特に林業や森林作業に関する資格や経歴を持たない方を講師とする場合でも、半数近い団体が特に課題を感じていることはないとの回答であった。</p> <p>安全対策は、正しい知識に基づいて、正しい内容が広がっていく必要がある。個人的な経験に依拠する知識は、本当は適切な内容ではない懸念が存在している。このため、今後、より適切な安全対策を広げるための取組が必要である。</p> <p>また、作業内容と安全講習が適切にリンクしているかどうかについても考慮が必要である。平成 29 年度から導入された相対幹距比調査を実施したあるいは実施予定の 418 団体のうち、樹木の伐倒時の安全対策の講習を行った団体は 313 団体で、実施率は 74.9%であった。相対幹距比を改善するためには、樹木の伐倒を必然的に伴うが、必要な作業に関する講習をおよそ 25%の団体が実施していないことになる。</p> <p>このような必要な作業に関連した講習については、活動組織が必ず実施するような働きかけを進めることが必要である。</p>
----	---

<p>求められる 対応</p>	<p>適切な安全対策の普及を実現することができるように、安全講習については、一定要件を備えた外部講習の受講等を義務付けるなど、一定程度の条件を設定することが考えられる。</p> <p>また、実際の作業内容に即した講習が行われるように、具体的に安全講習でどのようなことが求められるのかについての要件や考え方などを、手引き等で示すことが重要である。</p>
---------------------	--

(3) モニタリング調査

<p>課題</p>	<p>平成 29 年度から導入されたモニタリング調査について、初年度のアンケートの段階でも、多くの課題が明らかになっている。その意味では、平成 29 年度は、全国的なモニタリング調査を導入するとどのような課題が生じるのかを把握する「モニタリングのためのモニタリング年」であったと位置付けることもできる。</p> <p>モニタリング調査については、多くの団体にとって初めての経験であったと推測される。アンケート上の課題点としても、専門知識がないことや目的や必要性を理解できない旨の回答が多く寄せられた。自由記述欄においても、モニタリング調査の導入に関する厳しい意見が少なからず見られた。</p> <p>本交付金では、具体的にどのような森づくりを目指すのかについては、特に指定することはなく、活動組織自身の目標を尊重する内容となっている。しかし、目指す森づくりに向けて正しい森林の状況についての理解に基づき、適切な作業が行われなければ、目指す森づくりを確実に実現することはできない。モニタリング調査は、適切な作業を決めるために必要な、森林の状態を把握するための取組である。</p> <p>本交付金の目的は、目指す森づくりを実現することを支援することであり、作業をただ行うことだけが目的となることは避けねばならない。</p> <p>また、具体的なモニタリング調査の実施状況のアンケート質問では、相対幹距比が 30 以上のケースや、植生調査で調査対象種としてホタルやギ</p>
-----------	--

	<p>フチョウ等の動物を挙げるケース、幹材積量調査で利用期間が 100 年を超えるケースなど、本交付金の活動として適切かどうか懸念される事例も見られた。</p> <p>ただし、平成 29 年度版のガイドラインに掲載されている調査方法の中には活動目的に合った調査方法がないとの指摘もあった。</p>
<p>求められる 対応</p>	<p>モニタリング調査については、まず、モニタリング調査の意義についての理解を広げることが重要である。</p> <p>また、調査方法について多くの団体が難しいと考えていることから、調査方法についての理解を広げることでもある。</p> <p>本報告書では、今年度のアンケート調査で得られた課題を踏まえ、その改善に向けてガイドラインの改訂案とパンフレットの案を作成した。</p> <p>このような新規作成された資料を効果的に活かすことができるように、全国各地で説明会を開催する等、理解を広げるための対応が必要であると考えられる。</p> <p>また、モニタリング調査の具体的方法と、モニタリング調査で得られた結果をその後の作業に活かしていくことができるように、モニタリング調査についての経験を共有することができるような情報整理、情報発信の仕組みを構築することが必要であると考えられる。</p>